

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		徳島県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)														
								歳入総額	3,387,011	3,284,885	実質収支比率	7.2	12.0														
市町村名		上勝町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	3,206,666	3,009,939	経常収支比率	91.2	94.3														
						財源超過	×	歳入歳出差引	180,345	274,946	(※1)	(93.6)	(97.8)														
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	71,804	94,761	標準財政規模	1,504,650	1,497,091														
						近畿	×	実質収支	108,541	180,185	財政力指数	0.12	0.12														
人口		平成27年国調(人)	1,545 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-71,644</td> <td>175,259</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.5</td> <td>13.9</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-71,644	175,259	公債費負担比率	14.5	13.9														
		平成22年国調(人)	1,783 <th>過疎</th> <td>○<th>積立金</th><td>102,000</td><td>6,000<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td></td>			過疎	○ <th>積立金</th> <td>102,000</td> <td>6,000<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>	積立金	102,000	6,000 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率																
		増減率 (％)	-13.3			山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	1,510 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>158,000</td> <td>349,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	158,000	349,000	連結実質赤字比率	-	-													
		うち日本人(人)	1,503 <th rowspan="2">第1次</th> <td>389</td> <td>400</td> <th>指数表選定</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-127,644</td> <td>-167,741</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.5</td> <td>4.6</td>	第1次	389	400	指数表選定	×	実質単年度収支	-127,644	-167,741	実質公債費比率	4.5	4.6													
		平31.01.01(人)	1,547		46.6	45.4					将来負担比率	-	-														
		うち日本人(人)	1,541 <th rowspan="2">第2次</th> <td>117</td> <td>131</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="5">基準財政収入額</td> <td>181,456</td> <td>171,807</td> <td rowspan="5">資金不足比率 (※4)</td> <td rowspan="5"></td> <td rowspan="5"></td>	第2次	117	131					基準財政収入額	181,456	171,807	資金不足比率 (※4)													
		増減率 (％)	-2.4		14.0	14.9						基準財政需要額	1,432,932				1,407,437										
		うち日本人(%)	-2.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>328</td> <td>350</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>215,584</td> <td>207,216</td>	第3次	328	350						標準税収入額等	215,584				207,216										
		面積 (km ²)	109.63		39.3	39.7						経常経費充当一般財源等	1,381,550				1,418,513										
人口密度 (人/km ²)	14							歳入一般財源等	2,093,941	2,111,259																	
世帯数 (世帯)	732																										
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,429,275	3,102,893																
	市区町村長	1	7,270 <th>一般職員</th> <td>49</td> <td>139,650</td> <td>2,850</td> <td>うち公的資金</td> <td>2,772,627</td> <td>2,388,842</td> <td></td> <td></td>		一般職員	49	139,650	2,850	うち公的資金	2,772,627	2,388,842																
	副市区町村長	1	5,820 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																
	教育長	1	5,330 <th>うち技能労務職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																
	議会議長	1	2,570 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td></td> <td></td>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																
	議会副議長	1	2,180 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td rowspan="2">積立金現在高</td> <td>財政調整基金</td> <td>2,600,000</td> <td>2,656,000</td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,600,000	2,656,000															
	議会議員	6	1,820 <th>合計</th>		合計	49	139,650	2,850		減債基金	1,258,000	1,256,000															
						ラスパイレス指数	95.2			その他特定目的基金	1,086,857	888,753															
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)			
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険(事業勘定) 特別会計							(8)	上勝町簡易水道事業特別会計							(9)	小松島外三町村衛生組合			(15)	(株)かみかついっきゅう		
(2)	奨学資金特別会計			(4)	介護保険特別会計															(10)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(16)	(株)上勝バイオ		
				(5)	国民健康保険(診療施設勘定) 特別会計															(11)	徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(17)	(株)ウインズ		
				(6)	国民健康保険(福原診療施設勘定) 特別会計															(12)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)			(18)	(株)もくさん		
				(7)	後期高齢者医療特別会計															(13)	徳島県市町村総合事務組合(徳島県滞納整理機構特別会計)			(19)	(株)いろどり		
																				(14)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合			(20)	(一社)かみかつ森林環境公社		

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	127,798	3.8	127,798	8.7	普通税	125,399	98.1	-	
地方譲与税	57,171	1.7	57,171	3.9	法定普通税	125,399	98.1	-	
利子割交付金	127	0.0	127	0.0	市町村民税	45,663	35.7	-	
配当割交付金	879	0.0	879	0.1	個人均等割	2,137	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	453	0.0	453	0.0	所得割	37,053	29.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,404	3.4	-	
地方消費税交付金	25,629	0.8	25,629	1.7	法人税割	2,069	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	70,516	55.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	66,413	52.0	-	
自動車取得税交付金	5,132	0.2	5,132	0.3	軽自動車税	6,957	5.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,263	1.8	-	
自動車税環境性能割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,234	0.1	4,234	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	48	0.0	48	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	691	0.0	691	0.0	目的税	2,399	1.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	25	0.0	25	0.0	法定目的税	2,399	1.9	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	3,470	0.1	3,470	0.2	入湯税	2,399	1.9	-	
地方交付税	1,436,789	42.4	1,250,180	84.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,250,180	36.9	1,250,180	84.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	186,609	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	1,659,544	49.0	1,472,935	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	127,798	100.0	-	
分担金・負担金	38,961	1.2	-	-					
使用料	37,313	1.1	-	-					
手数料	1,918	0.1	-	-					
国庫支出金	192,455	5.7	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	297,232	8.8	-	-					
財産収入	29,297	0.9	3,110	0.2					
寄附金	9,984	0.3	-	-					
繰入金	188,927	5.6	-	-					
繰越金	274,946	8.1	-	-					
諸収入	23,034	0.7	-	-					
地方債	634,400	18.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	38,000	1.1	-	-					
歳入合計	3,387,011	100.0	1,476,045	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,210	1.4	-	46,210	
総務費	899,451	28.0	35,733	714,609	
民生費	508,570	15.9	13,051	373,783	
衛生費	395,805	12.3	274,937	115,382	
労働費	7,713	0.2	-	2,113	
農林水産業費	481,290	15.0	213,842	96,959	
商工費	13,598	0.4	6,755	6,758	
土木費	239,992	7.5	155,651	99,095	
消防費	72,829	2.3	32,735	35,304	
教育費	135,082	4.2	7,563	112,891	
災害復旧費	88,462	2.8	-	6,811	
公債費	317,664	9.9	-	303,681	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,206,666	100.0	740,267	1,913,596	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,023,437	31.9	906,405	904,618	59.7
人件費	442,629	13.8	424,264	422,477	27.9
うち職員給	245,339	7.7	231,314	-	-
扶助費	263,144	8.2	178,460	178,460	11.8
公債費	317,664	9.9	303,681	303,681	20.1
元利償還金	317,664	9.9	303,681	303,681	20.1
うち元金	308,018	9.6	294,035	294,035	19.4
うち利子	9,646	0.3	9,646	9,646	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,354,500	42.2	943,704	476,932	31.5
物件費	515,923	16.1	325,607	192,111	12.7
維持補修費	43,977	1.4	41,160	41,160	2.7
補助費等	191,168	6.0	124,577	106,582	7.0
うち一部事務組合負担金	22,409	0.7	22,409	22,409	1.5
繰出金	163,780	5.1	144,334	137,079	9.1
積立金	329,087	10.3	307,821	-	-
投資・出資金・貸付金	110,565	3.4	205	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	828,729	25.8	63,487	-	-
うち人件費	7,136	0.2	7,136	-	-
普通建設事業費	740,267	23.1	56,676	-	-
うち補助	285,887	8.9	17,555	-	-
うち単独	442,988	13.8	35,229	-	-
災害復旧事業費	88,462	2.8	6,811	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,206,666	100.0	1,913,596	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度

徳島県上勝町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,387	3,207	180	109	-	3,429	
2 奨学資金特別会計	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	3,388	3,208	180	109		3,429	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)特別会計	183	162	21	21	21				
2 介護保険特別会計	327	321	6	6	55				
3 国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	126	96	30	30	2	5	4		
4 国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計	12	12	0	-	5				
5 後期高齢者医療特別会計	42	42	0	0	16				
6 上勝町簡易水道事業特別会計	47	30	17	17	11	161	86		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				76		166	90		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 小松島外三町村衛生組合	442	395	47	47		35	3	
2 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	513	512	1	1	9			
3 徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	135,282	127,603	7,679	7,679				
4 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	5,321	4,836	485	485	5			
徳島県市町村総合事務組合(徳島県源納整理機構特別会計)	138	68	70	70				
6 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1				
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				8,283		35	3	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)かみかついつきゅう	▲ 14	14	54	-	10	-	-	-	
2 (株)上勝バイオ	▲ 7	▲ 6	330	-	-	-	-	-	
3 (株)ウインズ	4	134	26	-	-	-	-	-	
4 (株)もくさん	5	38	72	-	-	-	-	-	
5 (株)いろどり	1	46	7	-	-	-	-	-	
6 (一社)かみかつ森林環境公社	1	51	50	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			539		10				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	326,841	308,787	317,664	25.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	11,011	11,287	10,691	0.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,128	1,125	1,122	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 338,980	321,199	329,477	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 14,128	15,092	13,983	
標準財政規模	(C) 1,545,112	1,497,091	1,504,650	
算入公債費等の額	(D) 263,206	252,443	259,642	
	(C)-(D) 1,281,906	1,244,648	1,245,008	
実質公債費比率(単年度)	4.8	4.3	4.5	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100(3ヵ年平均)	4.5	4.6	4.5	

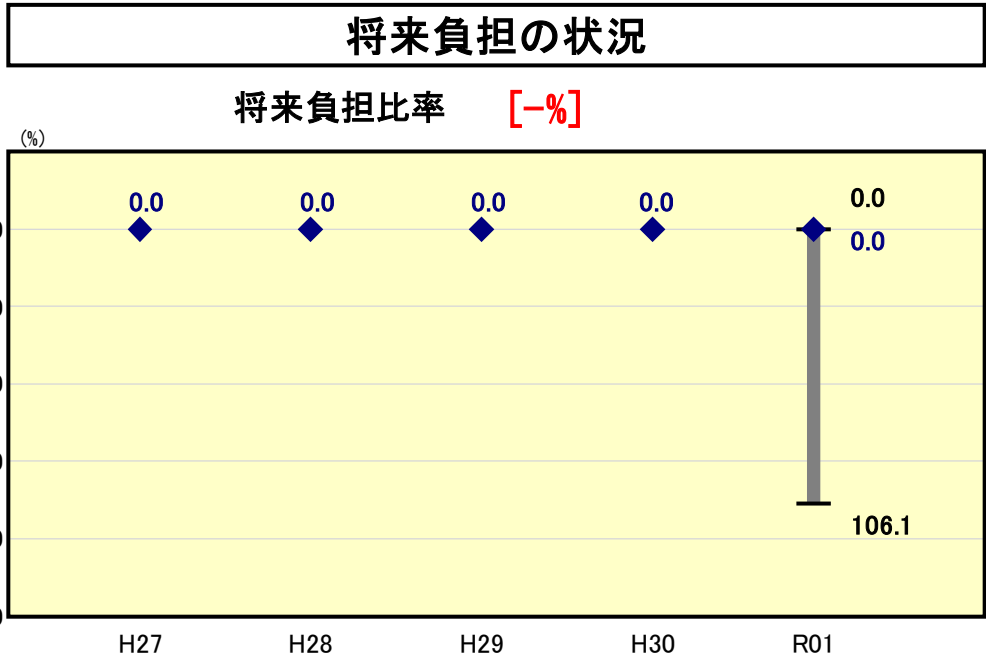
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	2,846,374	3,102,893	3,429,275	275.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	115,316	102,713	90,122	7.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	5,546	4,437	3,328	0.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	371,836	340,346	348,638	28.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 3,339,072	3,550,389	3,871,363		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	5,432,108	5,265,025	5,373,938	431.6	上勝町簡易水道事業特別会計	108,608	97,311	86,222	6.9
充当可能特定歳入	54,866	55,047	49,811	4.0	国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	6,708	5,402	3,900	0.3
基準財政需要額算入見込額	2,511,002	2,692,711	2,898,996	232.8	介護保険特別会計	-	-	-	-
合計	(F) 7,997,976	8,012,783	8,322,745		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
実質赤字比率	-	15.00	20.00			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00			地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
実質公債費比率	4.5	25.0	35.0			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-
将来負担比率	-	350.0							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	1,510	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	1,503	人(R2.1.1現在)	通	結	実	質	赤
面	積	109.63	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.5
歳	入	総	額	3,387,011	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	3,206,666	千円	市	町	村	類	型	H27 I→O H28 I→O H29 I→O
実	質	収	支	108,541	千円	(	年	度	毎	)	H30 I→O R01 I→O
標	準	財	政	規	模	1,504,650	千円				
地	方	債	現	在	高	3,429,275	千円				

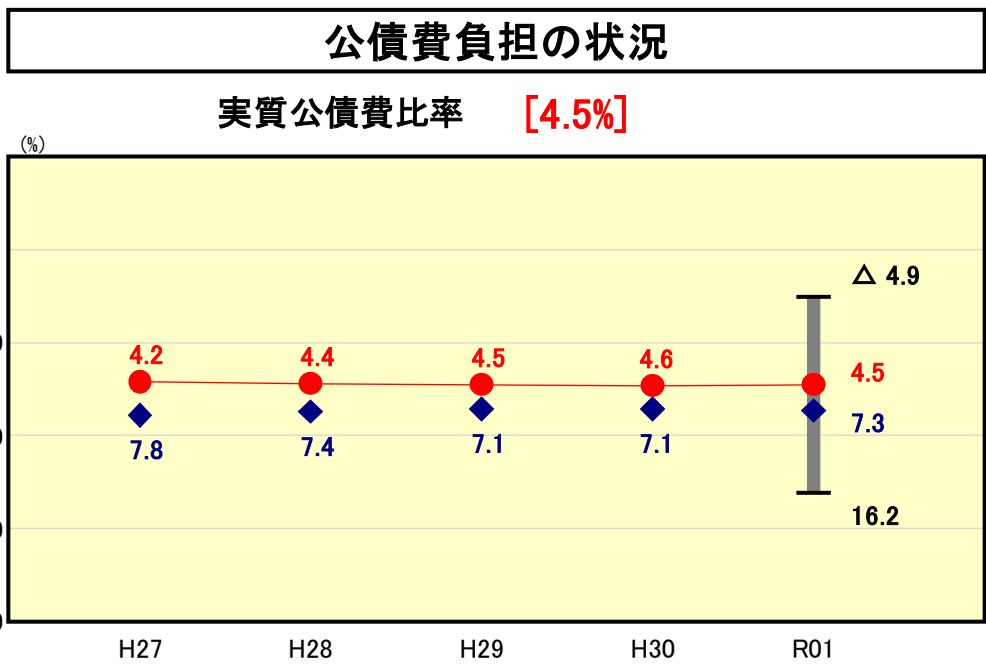
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 徳島県平均 7.3

将来負担比率の分析欄

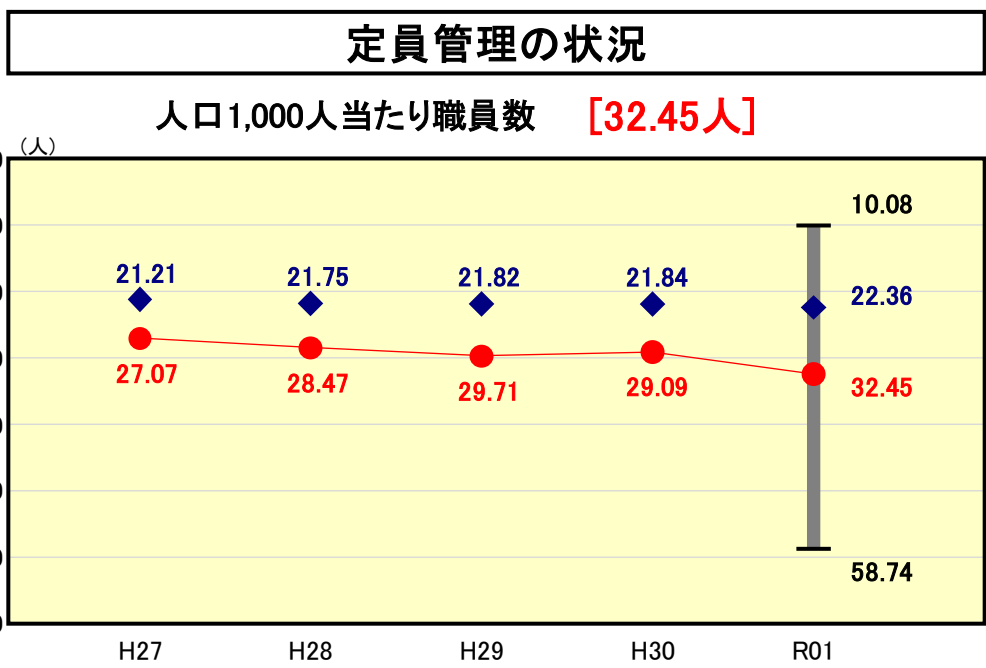
財政力が低いので経費削減に努め、可能な限り有剰財源は積立金に積み立てを行っている。また、有利な地方債（補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等）を発行していることで地方債現在高に係る基準財政需要額算入が高いことで計算上は優良な指標である。しかし今後とも実施事業の厳選や補助金等の活用により、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 29/151 全国平均 5.8 徳島県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

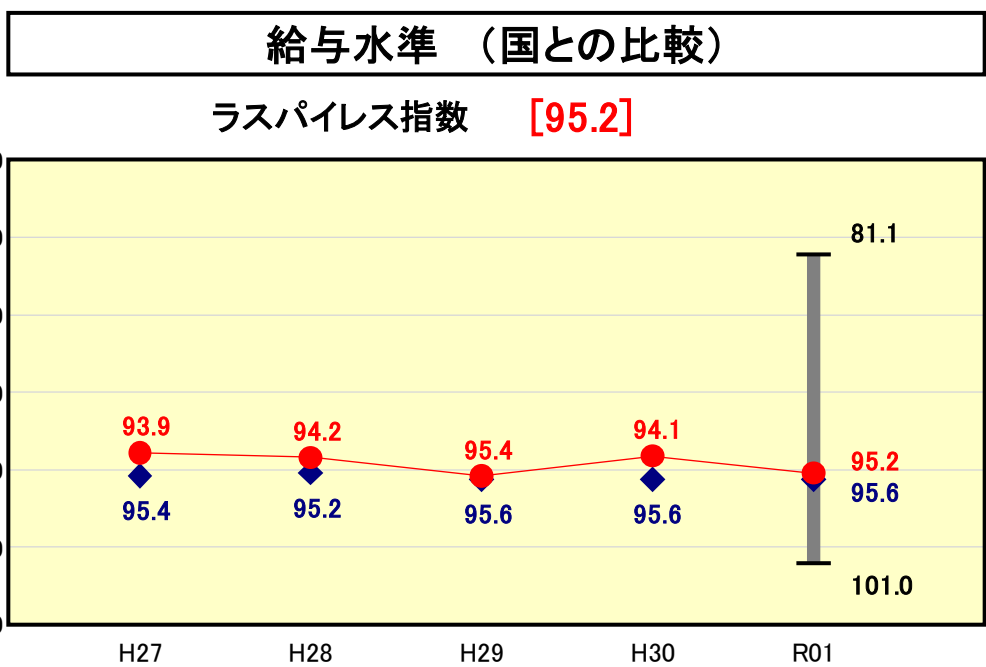
基準財政需要額の算入率が高い地方債（補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等）を起こしているため、類似団体平均と比較して低水準を保っているが、公債費残高が予算規模程度にあり、見た目の指標ほど健全とはいえないので、今後も実施事業の厳選、有利な地方債の発行に努め、本指標について維持していきたい。



類似団体内順位 123/151 全国平均 8.03 徳島県平均 9.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

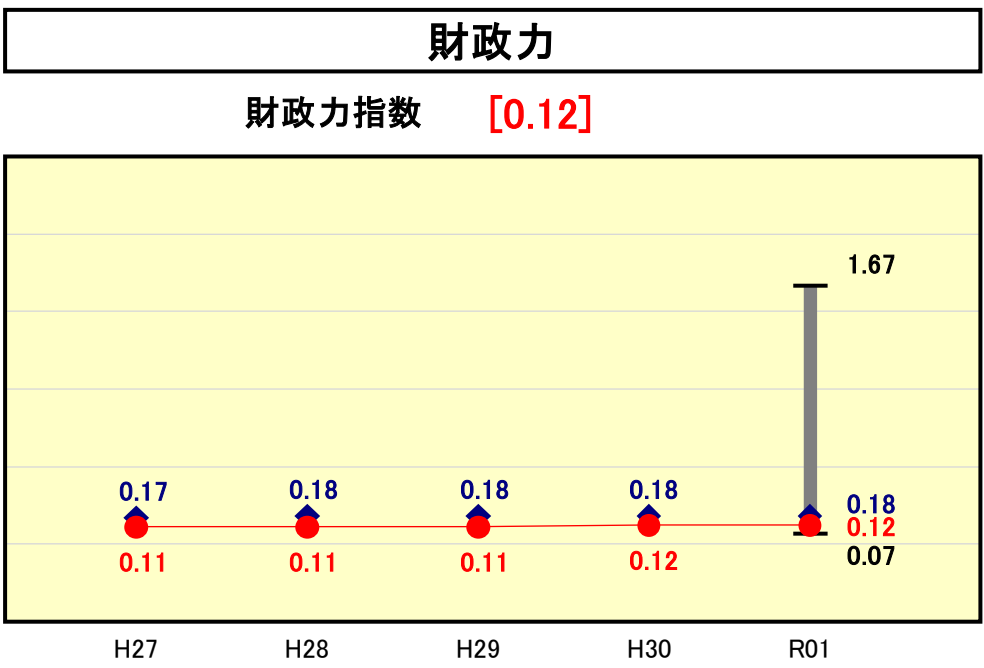
人口が少ないが行政面積が広いこともあり、役場支所を設置し住民サービス維持向上を図っている。高齢者も多く、公的機関も十分でなく町営バスの運行に頼っている状況であることから、支所を廃止することは厳しい選択となるが今後の財政状況等を踏まえて前向きな検討が必要な時期がきている。



類似団体内順位 55/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

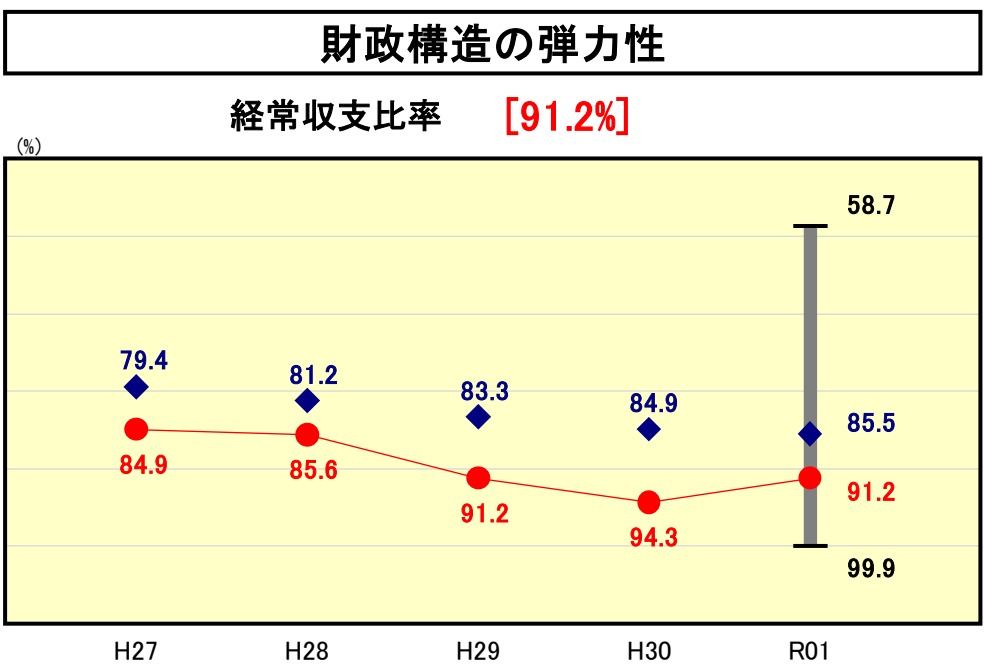
職員数が少なく、就退職の状況により指標の増減が大きいが90%前半を推移しており、国の職員より7～8%程度低い状況で推移している。今後も定員管理を行い現状90%前半程度の推移を維持していきたい。



類似団体内順位 127/151 全国平均 0.51 徳島県平均 0.42

財政力指数の分析欄

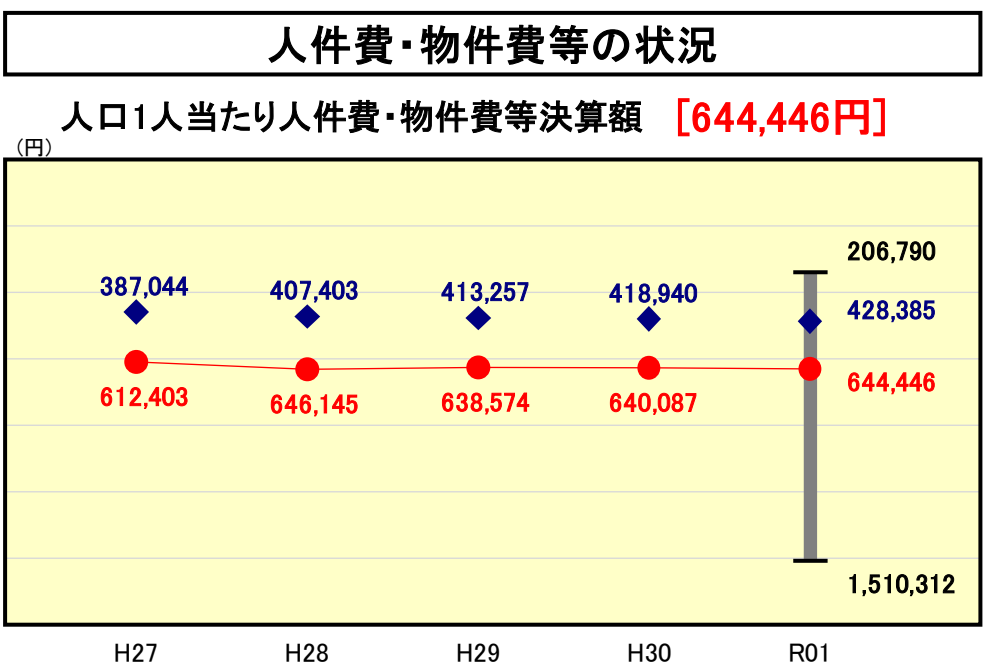
少子高齢化の進行に加え、町内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体の平均を大きく下回る状況である。インターンシップの受入れやNPO活動を通じて町内産業の活性化、起業家の育成やごみゼロ活動を目標に持続的可能なまちづくりを展開しつつ、将来的な歳入の増加を図る。



類似団体内順位 110/151 全国平均 93.6 徳島県平均 93.2

経常収支比率の分析欄

投資的事業の実施の精査を継続し、公債費の発行抑制等により、類似団体の平均的な位置となるよう今後も計画的な有利な地方債に努め、現行比率の減少を図る。



類似団体内順位 120/151 全国平均 135,880 徳島県平均 151,873

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較し高くなっているのは、物件費を大きな要因としている。
職員数が少ないため委託に出す業務数が多くなっており、結果的に人口一人あたりの金額が増加する傾向にある。今後は実施事業の精査等を含め抑制していく必要がある。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

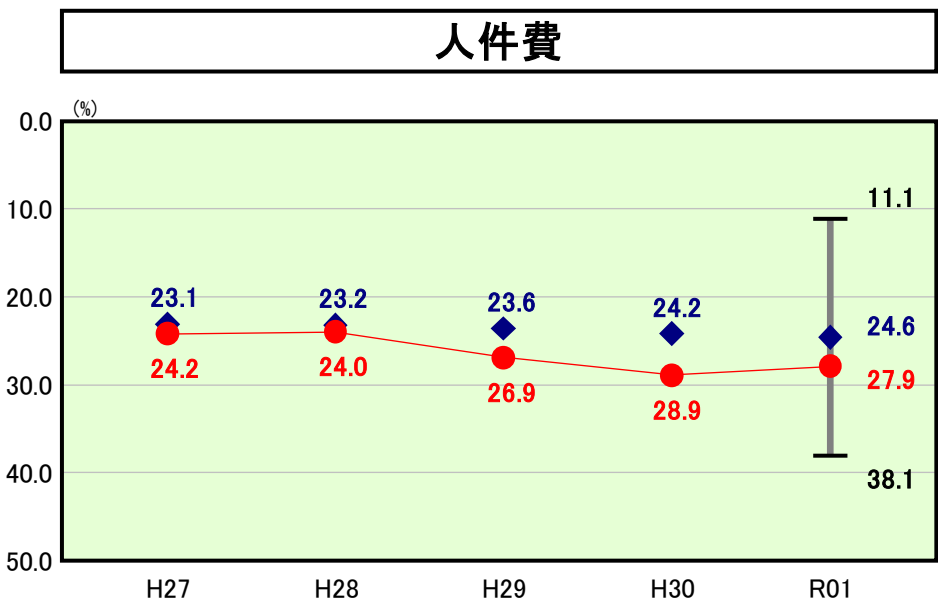
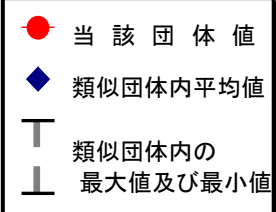
令和元年度

徳島県上勝町

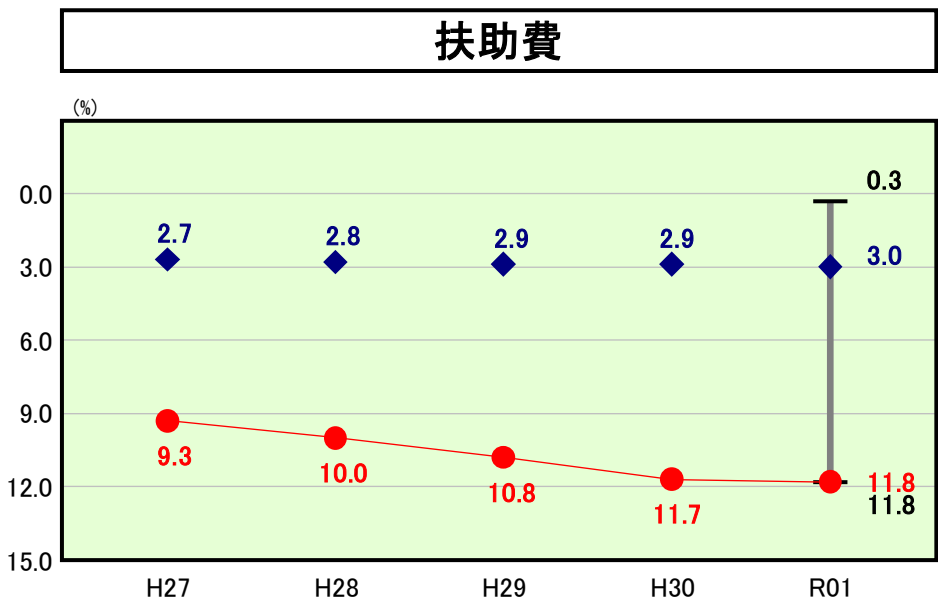
経常収支比率の分析

人	1,510	人(R2.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	1,503	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面	109.63	k㎡	実	公	債	費	比	率
歳入総額	3,387,011	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	3,206,666	千円	市	町	村	類	型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	108,541	千円	(	年	度	毎	)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,504,650	千円						
地方債現在高	3,429,275	千円						

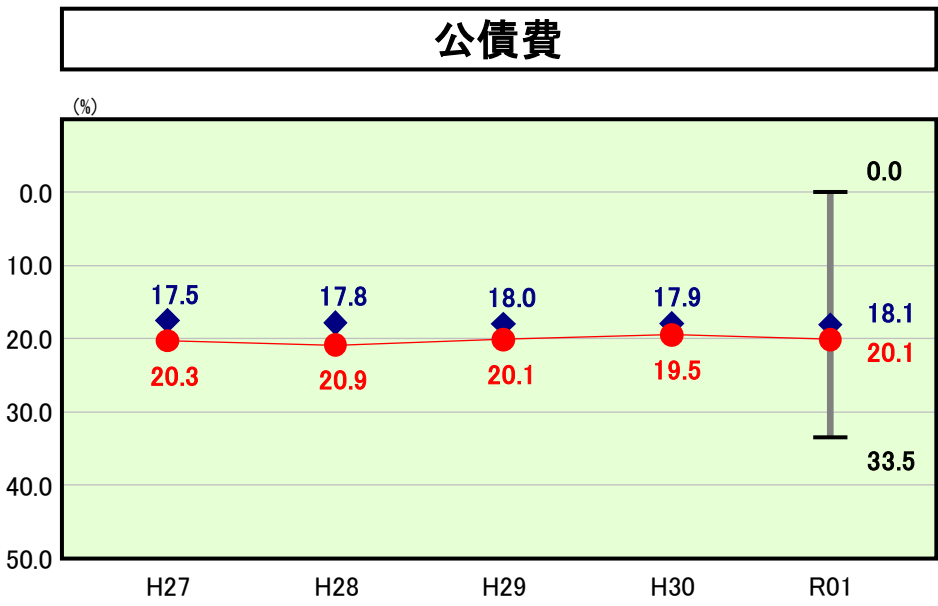
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



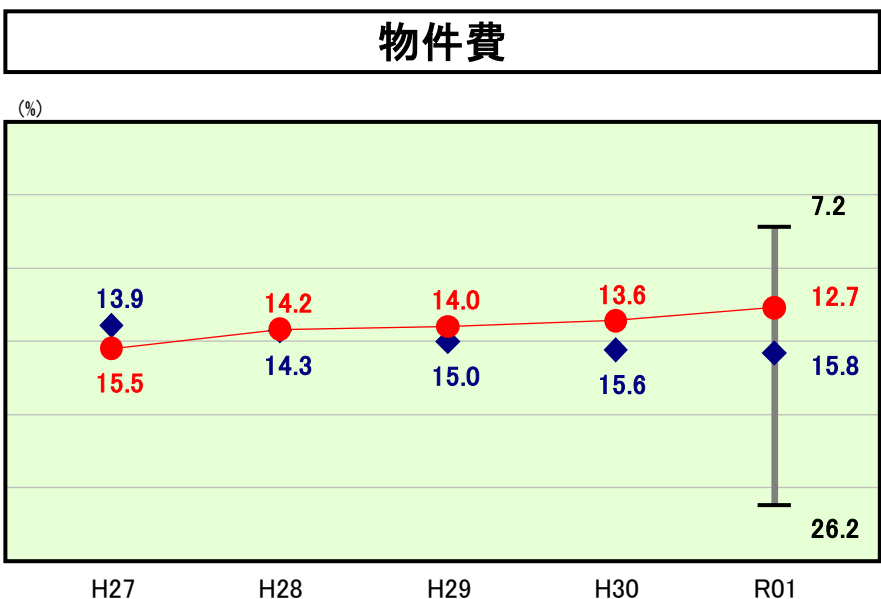
人件費の分析欄
類似団体水準で推移していたものの、平成30年度は4.7%増、令和元年度においては3.3%増と類似団体水準比べて高い水準にある。地域活性化に一役担っている地域おこし協力隊や集落支援員等が含まれているため、行政サービスの内容や提供方法の差異によるものである。



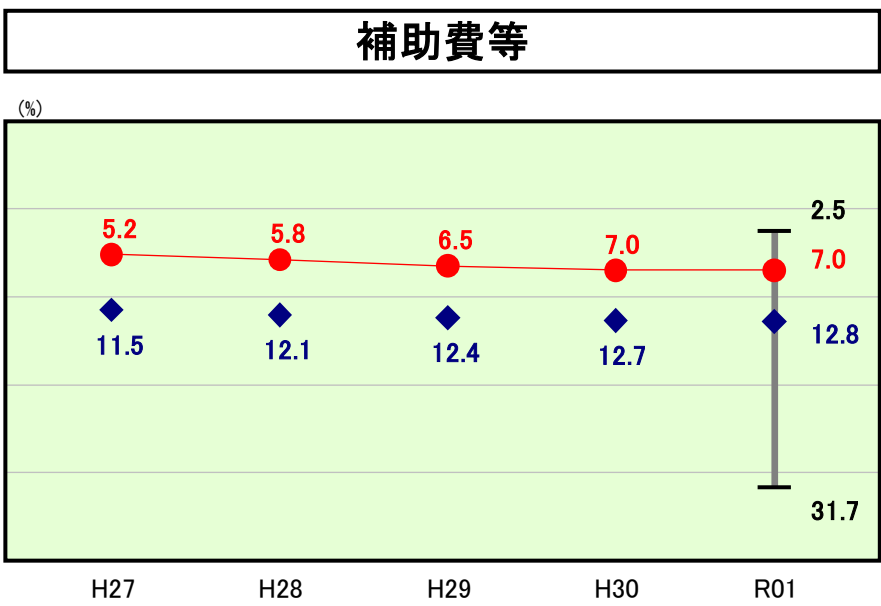
扶助費の分析欄
少子高齢化の進行に伴い、経常的な経費である扶助費が高い指標で推移することは否めないが、現行の指標を少しでも改善していくことが必要である。扶助費が高い要因として、施設入所者の措置費が大半を占めているため、自宅で元気に生活ができる息の長い福祉政策が必要である。



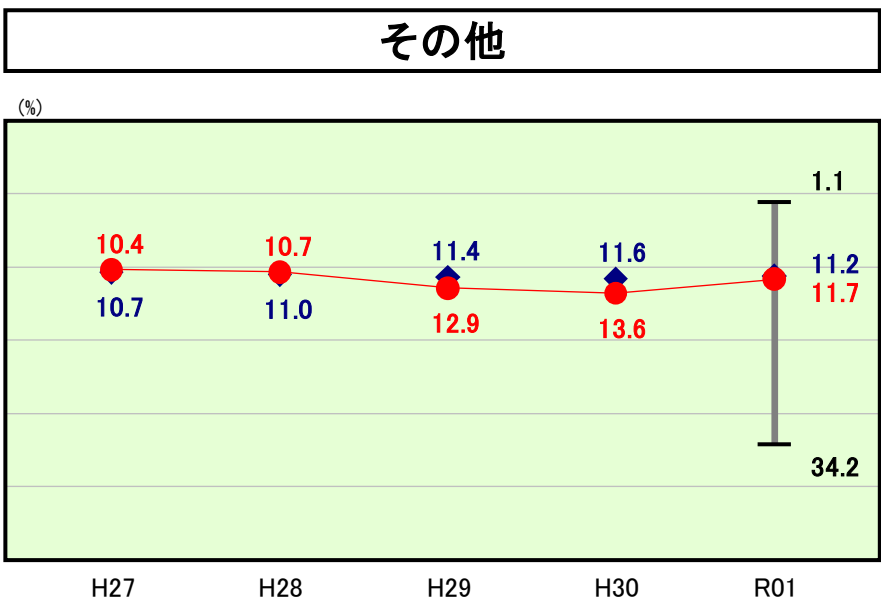
公債費の分析欄
人件費とともに義務的経費の高いウェイトを占めているが、過疎地域のため民間資本の参入が望めないため、行政が資本整備をしていかなければならない。また財政力が弱いため、事業を厳選し実施しているのが現状である。公債費としてのウェイトは高いが基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしている額が大きいため、実質公債費比率については指標が下がっている。



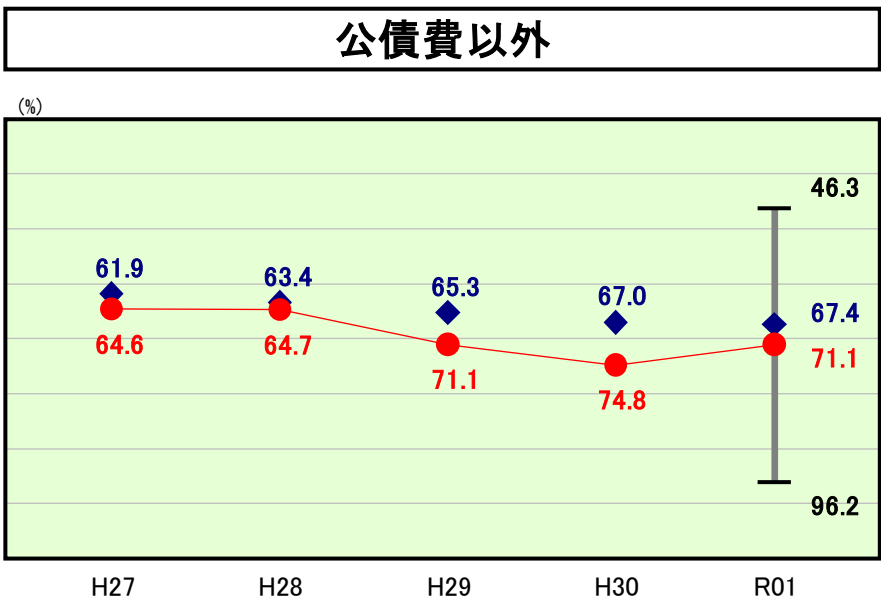
物件費の分析欄
類似団体の平均指標と似た値で推移している。今後も経費削減に取り組み物件費の上昇を抑えることが必要となる。



補助費等の分析欄
行政改革大綱に基づき、平成16年度から町単独補助金の20%カットを行い、各種団体等への経常的な補助金を削減・廃止する等経費削減に努めている。ただ、補助金の増額・新設の要望もあるため事業の厳選を今後も続けたい。



その他の分析欄
過疎地地域医療の確保のため、町営診療所を抱えていることから繰出金が大なウェイトを占めている。類似団体と比較して平均的な指標であるが、今後も事務事業の効率化を行い、現行指標の維持に努める。



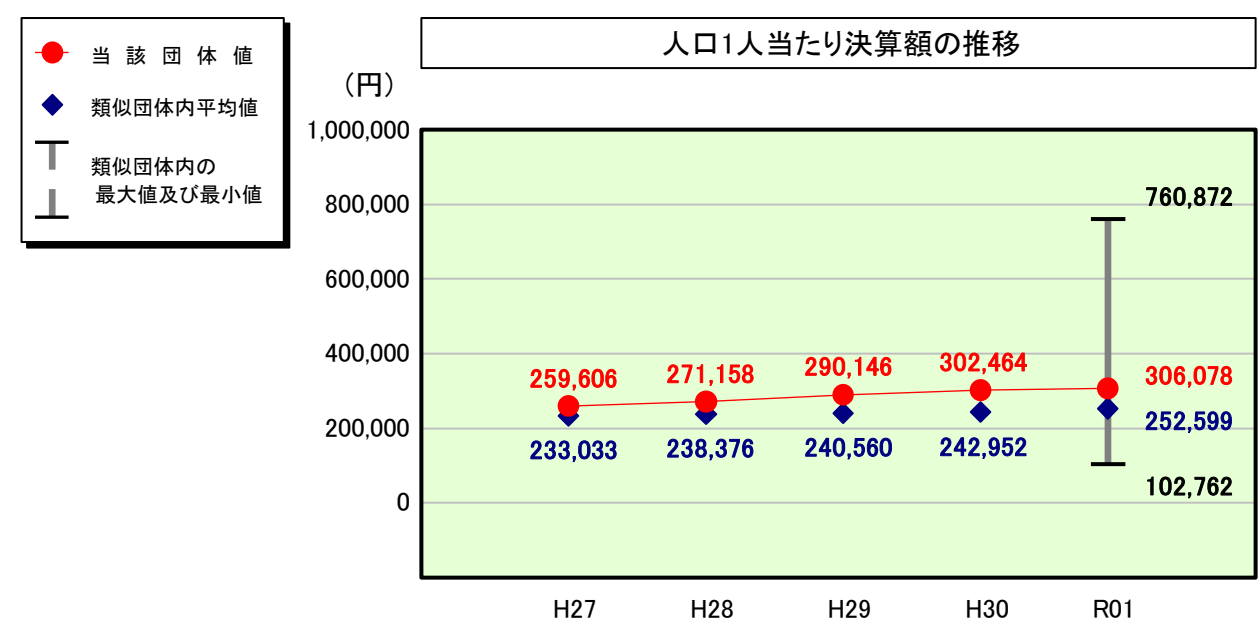
公債費以外の分析欄
令和元年度においても前年度に引き続き、大型事業の実施に伴い普通建設事業費が全体の23.1%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また建設費だけでなく維持管理経費まで考えた施策を実施することにより、現行指標の維持・改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

徳島県上勝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

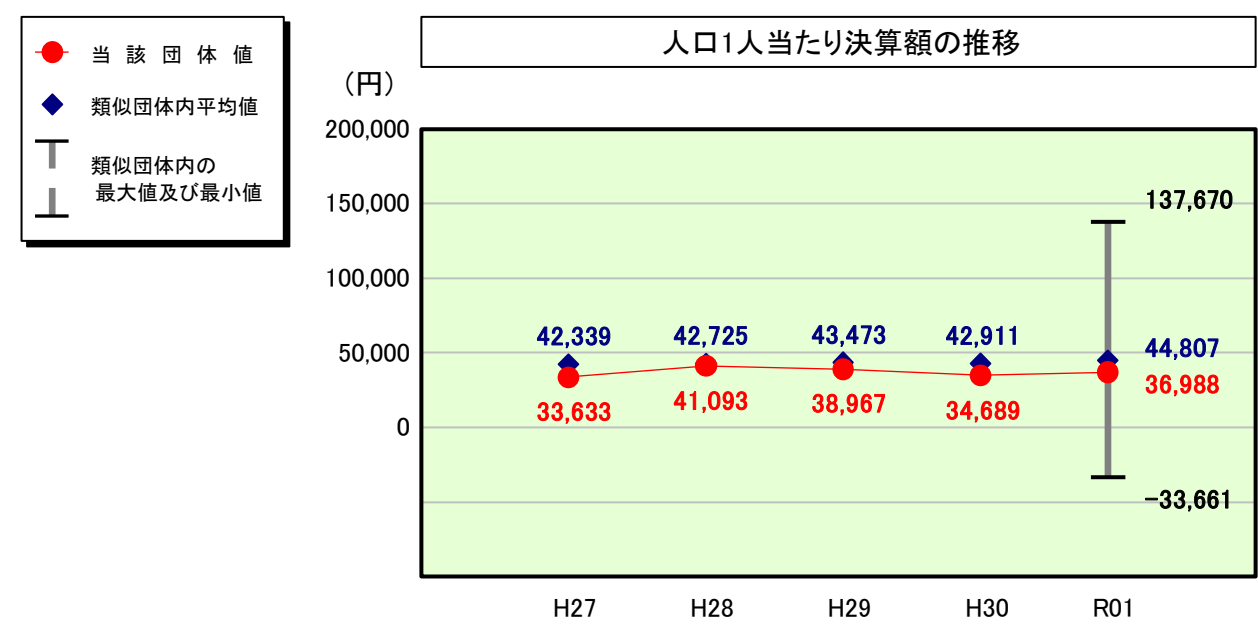
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	442,629	293,132	198,046	48.0
賃金(物件費)	24,910	16,497	23,470	▲29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,210	2,126	31,217	▲93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,845	13,805	10,757	28.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,136	4,726	4,810	▲1.7
▲退職金	▲36,552	▲24,207	▲18,847	28.4
合計	462,178	306,078	252,599	21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.45	22.36	10.09
ラスバイレス指数	95.2	95.6	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

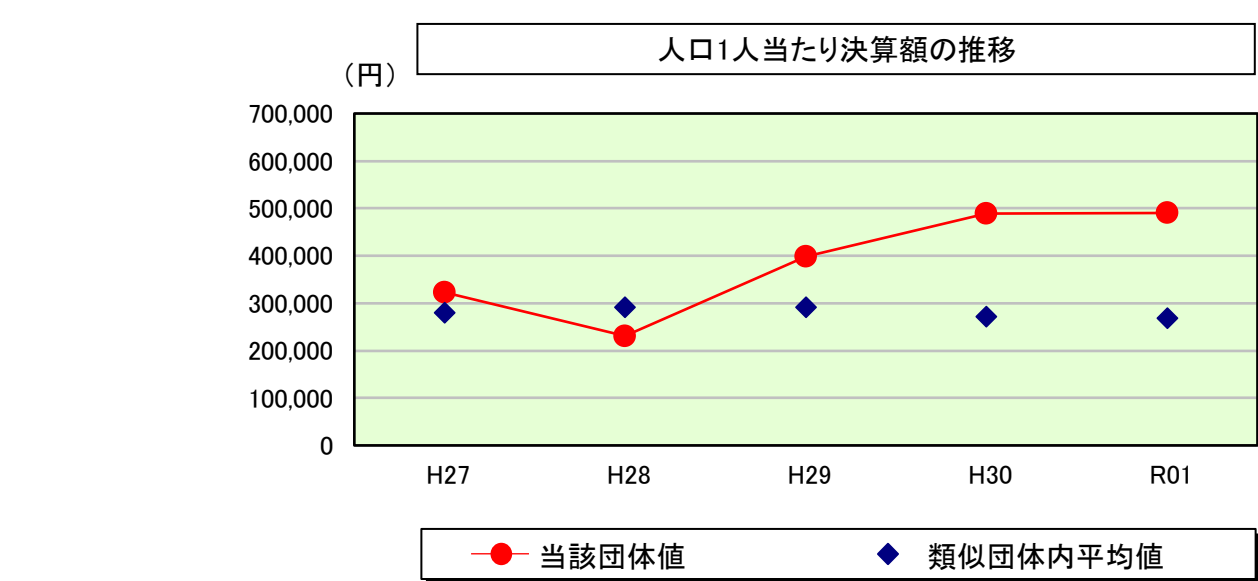


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	317,664	210,374	139,617	50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,691	7,080	32,699	▲78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,122	743	4,068	▲81.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲13,983	▲9,260	▲8,148	13.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲259,642	▲171,948	▲124,721	37.9
合計	55,852	36,988	44,807	▲17.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

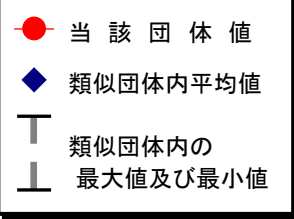
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	548,324	322,733	34.3	280,458	▲15.8	50.1
うち単独分	333,379	196,221	36.0	127,286	0.4	35.6
H28	373,094	230,875	▲28.5	291,945	4.1	▲32.6
うち単独分	178,617	110,530	▲43.7	127,651	0.3	▲44.0
H29	630,992	398,857	72.8	291,173	▲0.3	73.1
うち単独分	407,419	257,534	133.0	119,071	▲6.7	139.7
H30	755,882	488,612	22.5	271,581	▲6.7	29.2
うち単独分	525,979	339,999	32.0	117,844	▲1.0	33.0
R01	740,267	490,243	0.3	268,375	▲1.2	1.5
うち単独分	442,988	293,370	▲13.7	119,602	1.5	▲15.2
過去5年間平均	609,712	386,264	20.3	280,706	▲4.0	24.3
うち単独分	377,676	239,531	28.7	122,291	▲1.1	29.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

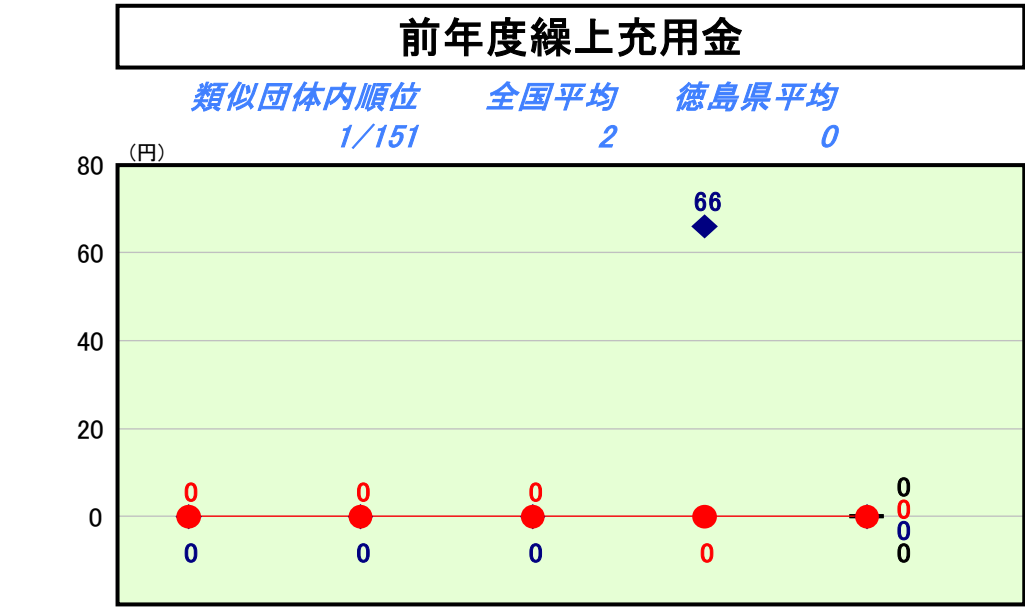
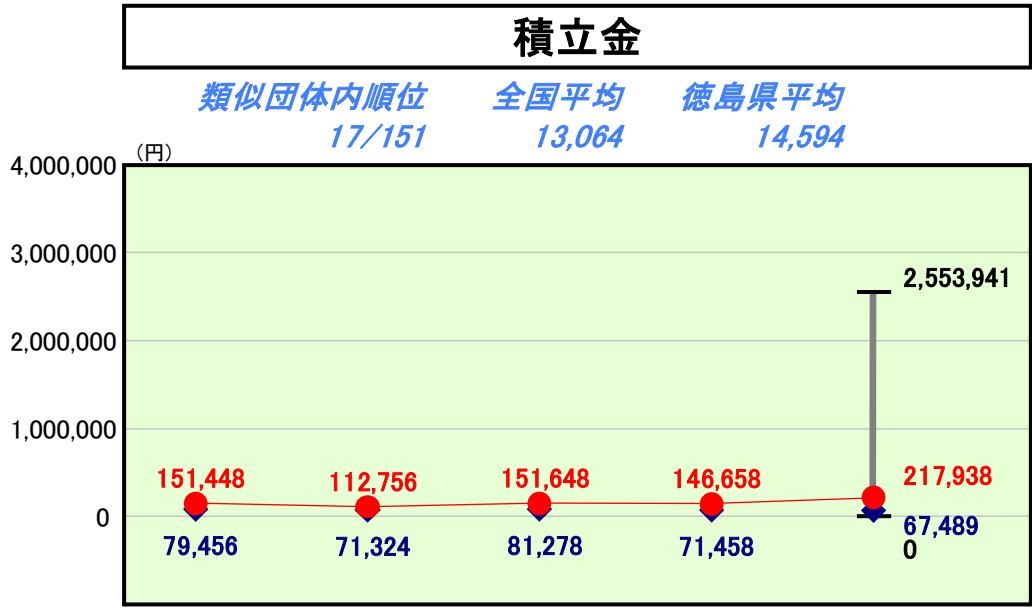
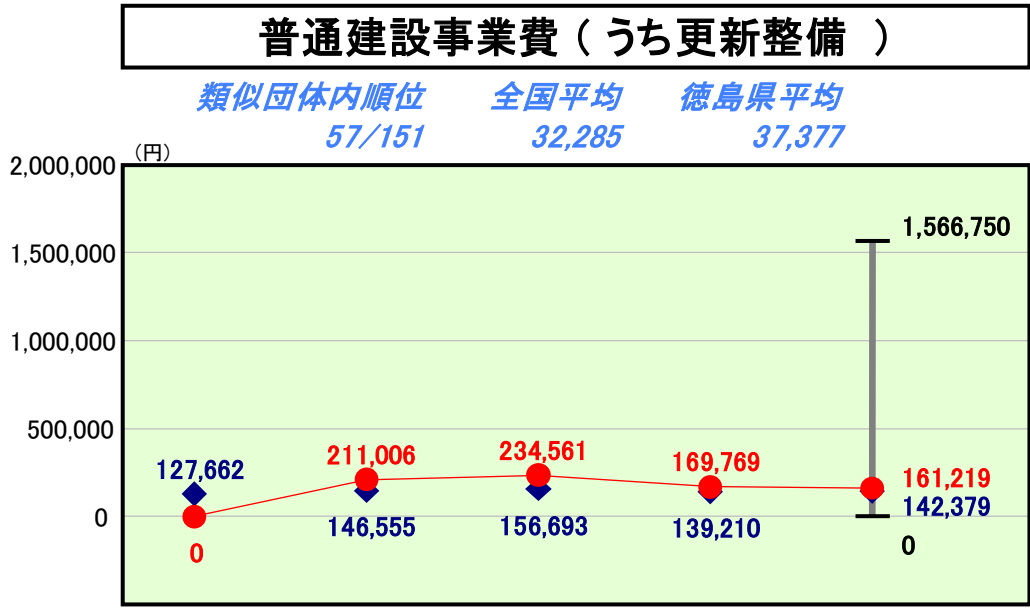
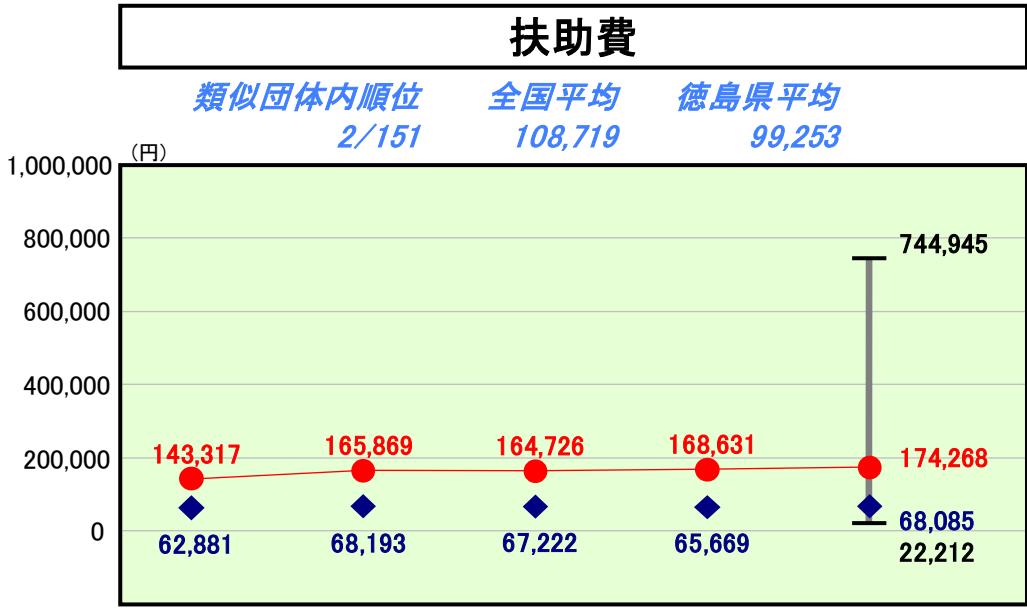
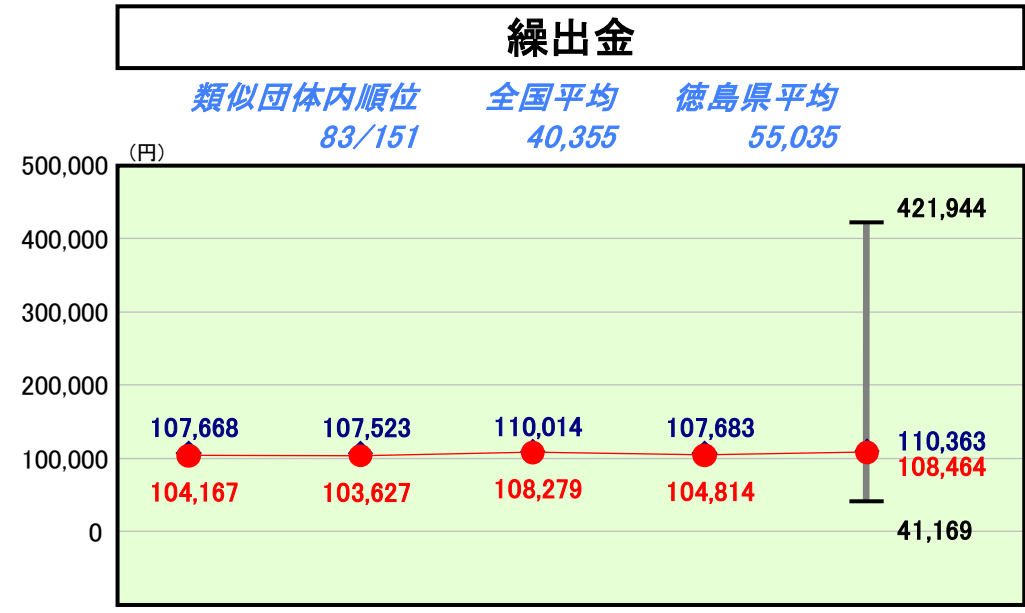
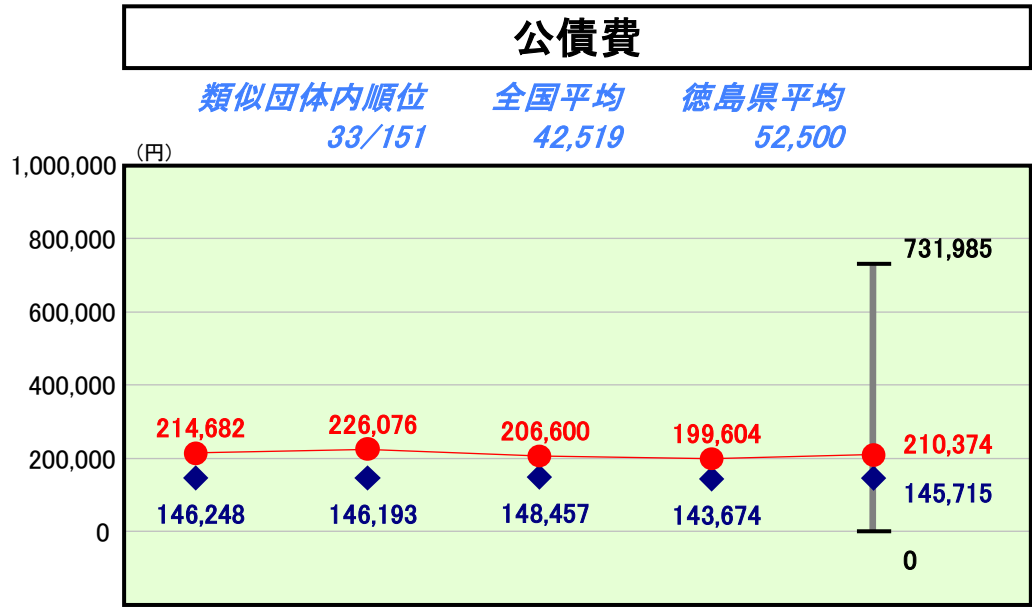
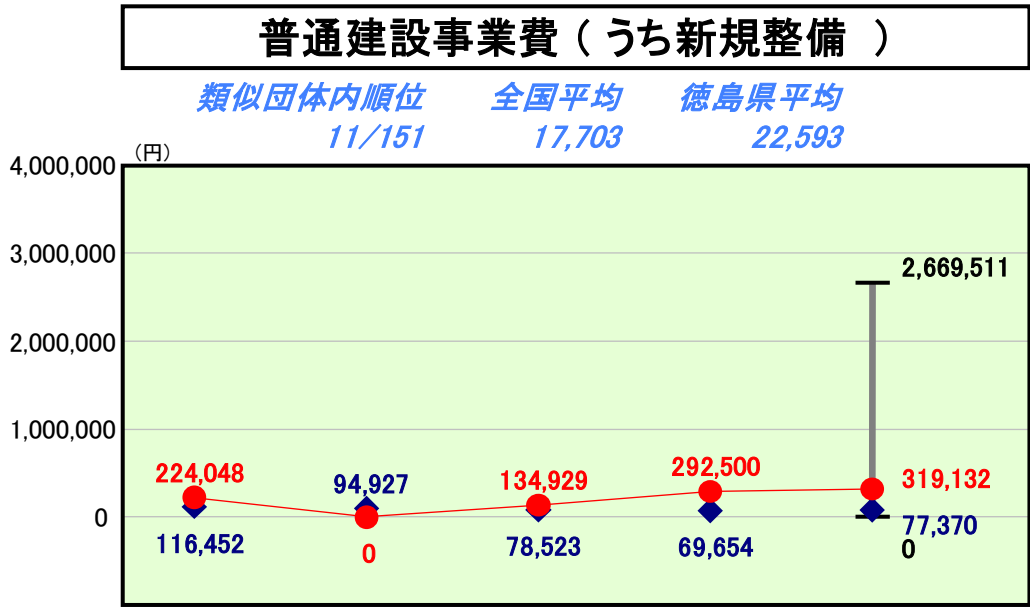
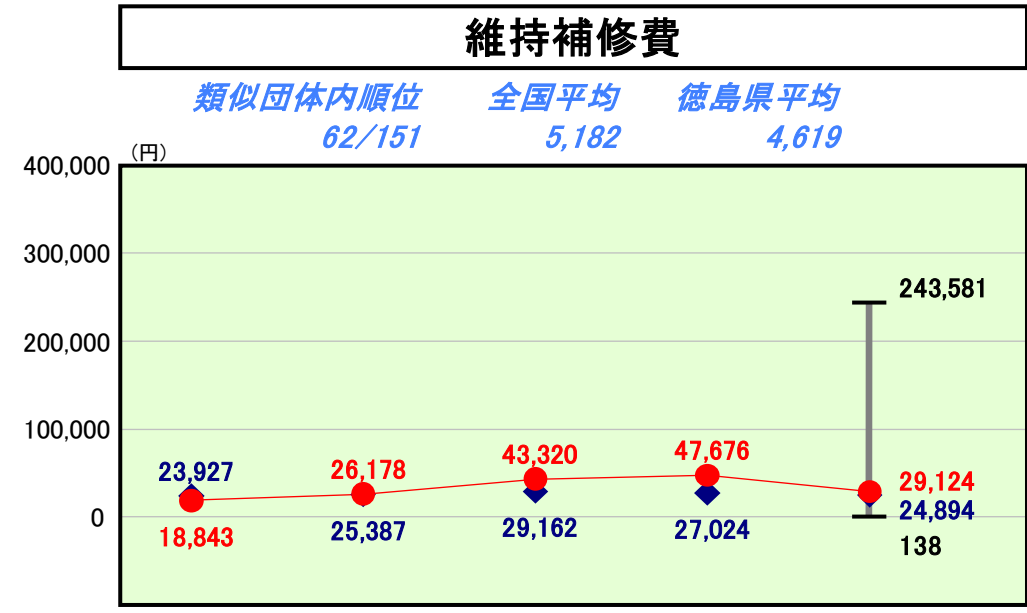
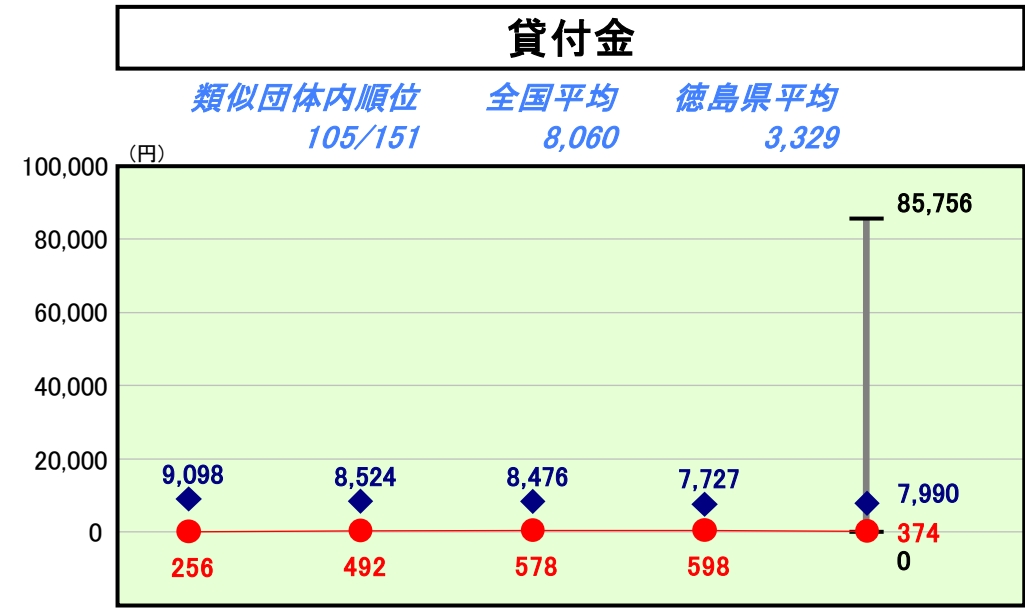
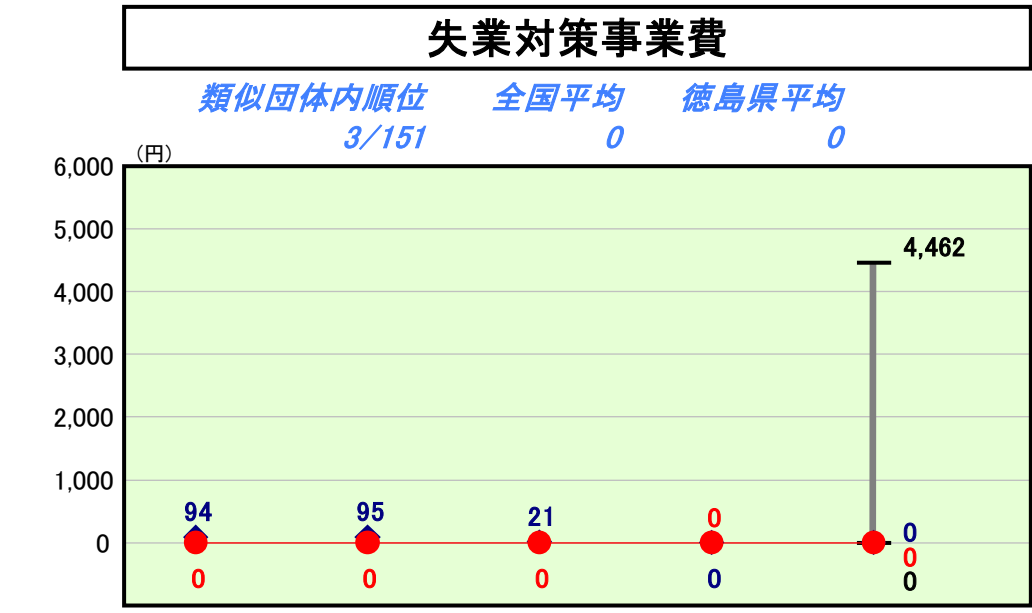
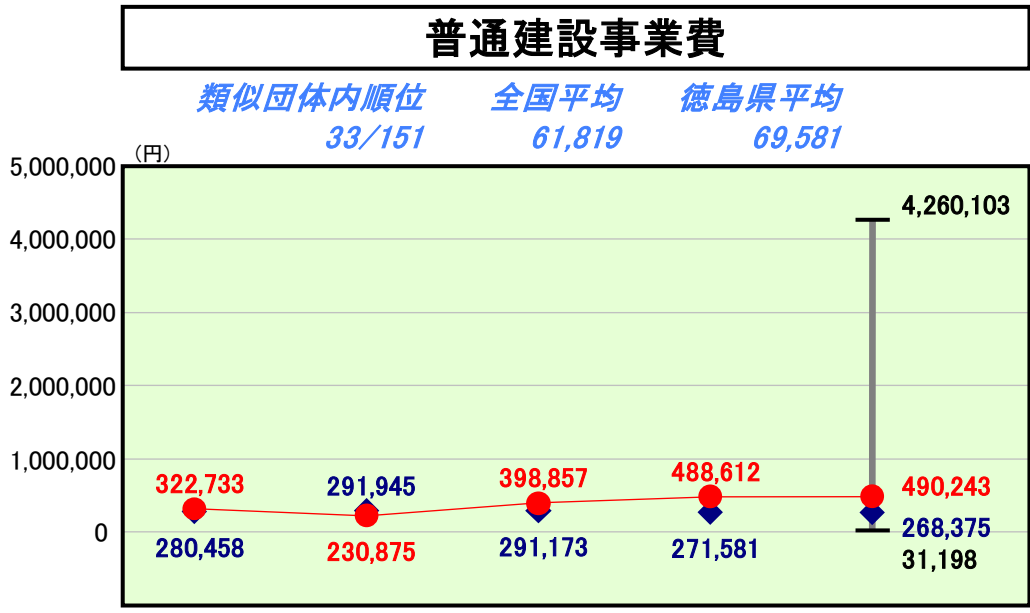
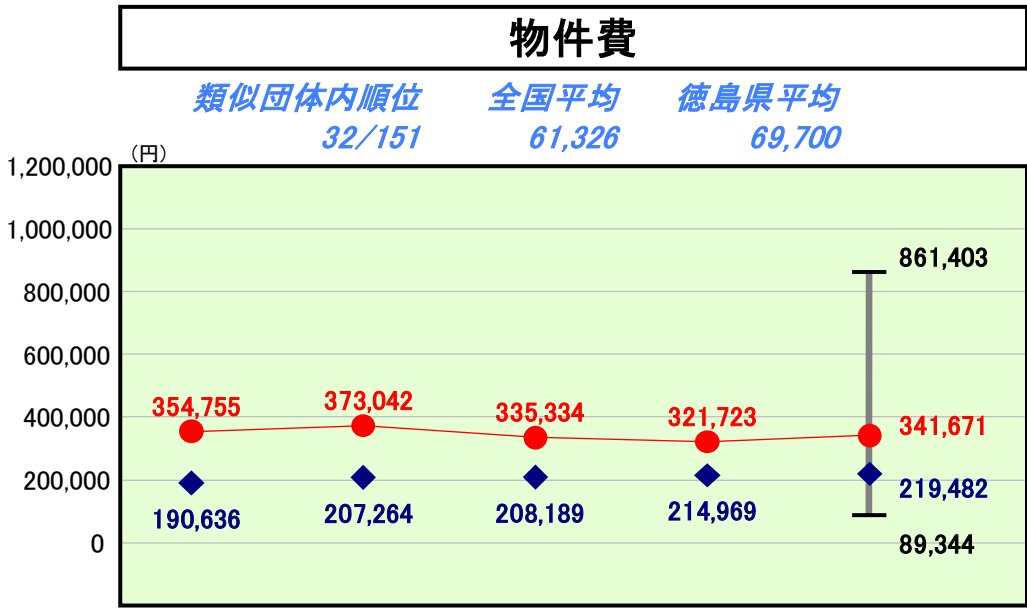
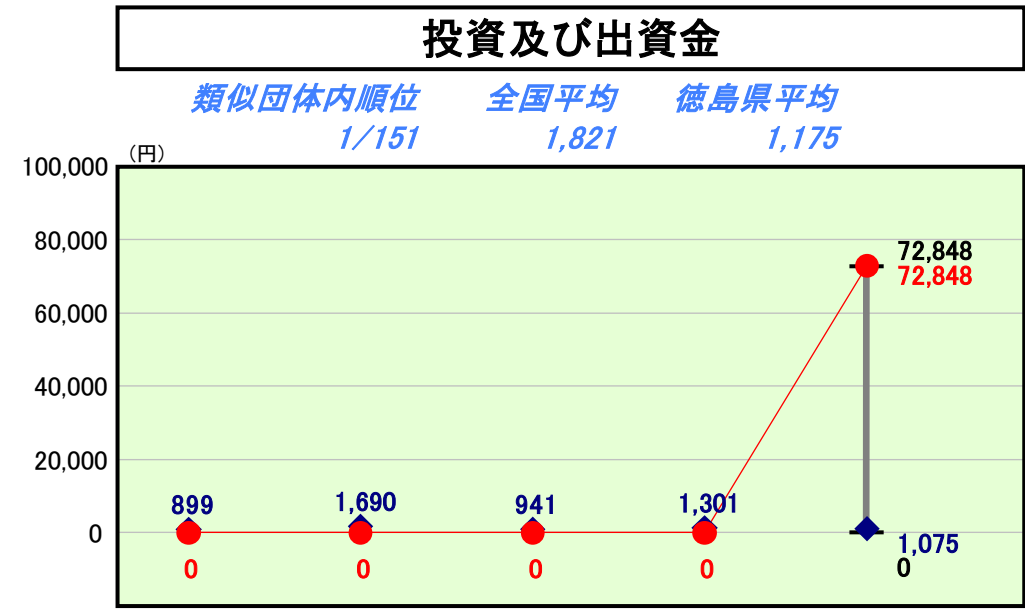
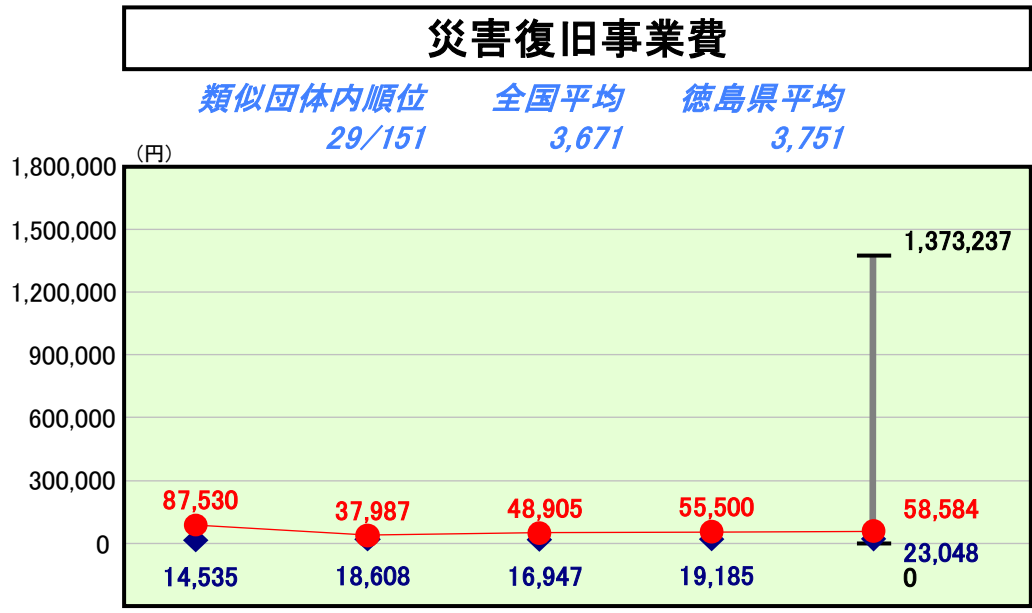
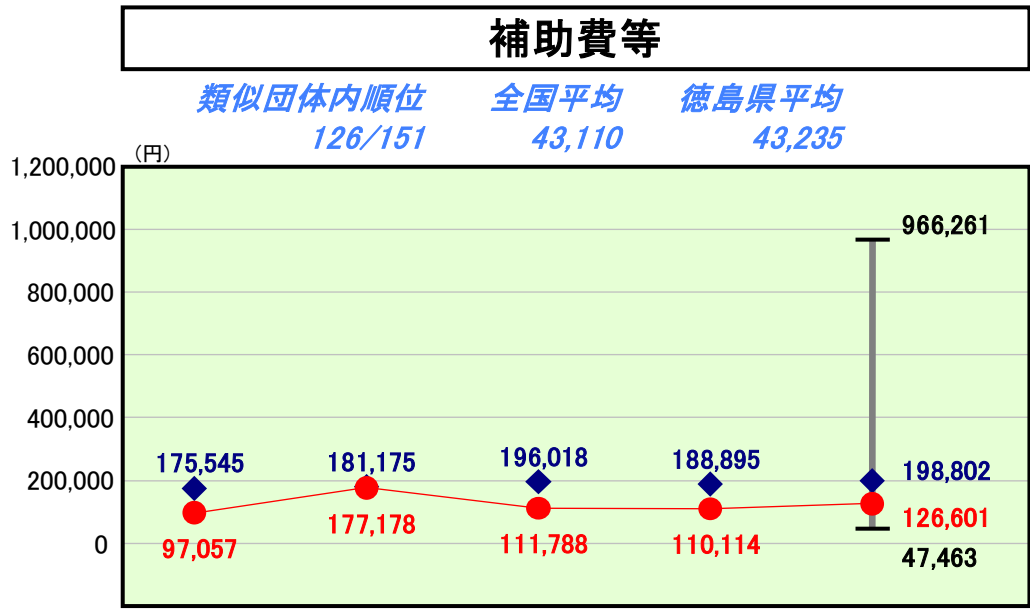
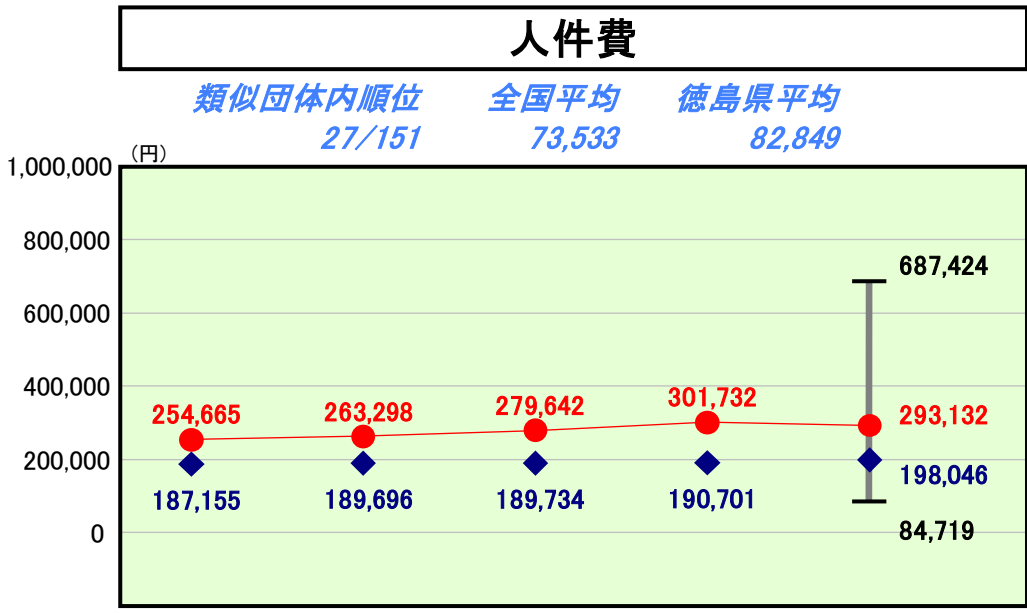
令和元年度

徳島県上勝町

人口	1,510人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,503人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	3,387,011千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,206,666千円	市町村類型	H27 I-O	H28 I-O
実質収支	108,541千円	(年度毎)	H30 I-O	R01 I-O
標準財政規模	1,504,650千円			
地方債現在高	3,429,275千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

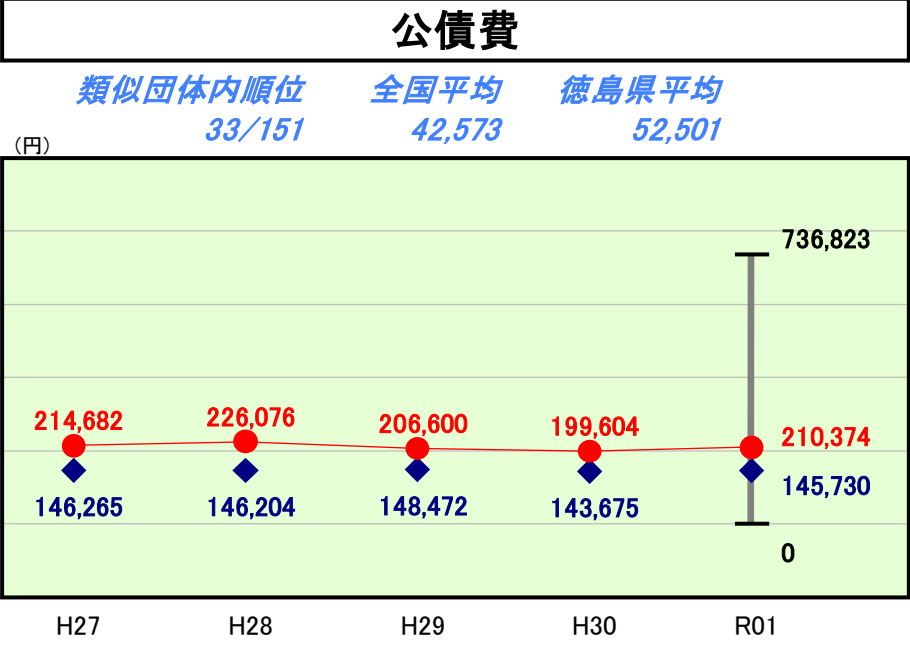
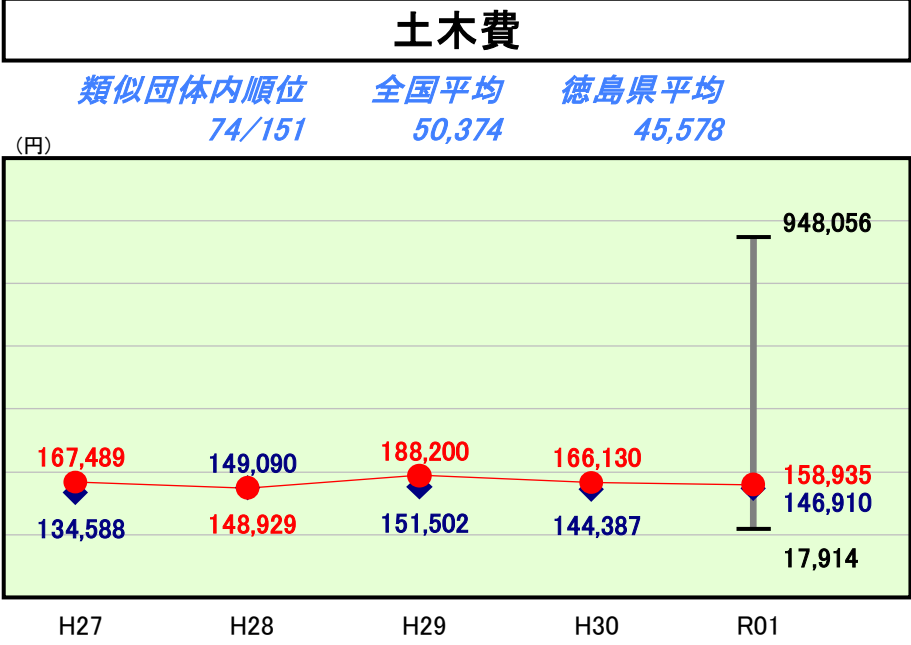
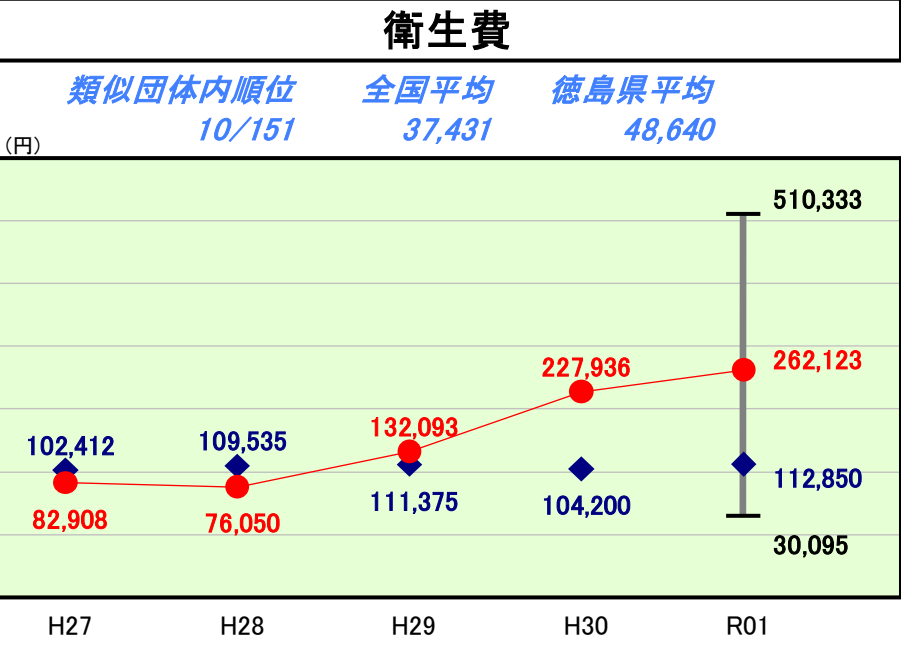
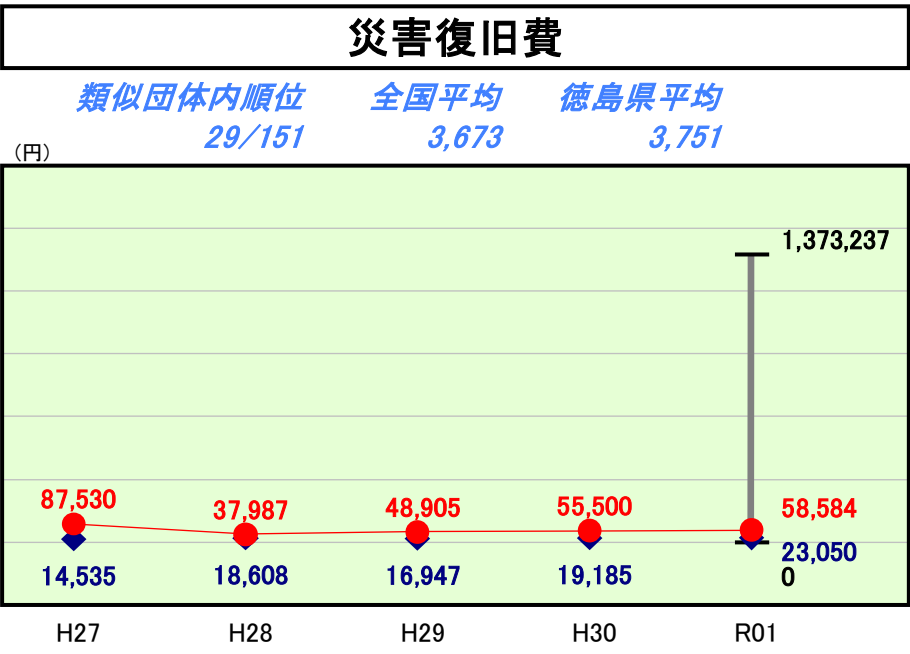
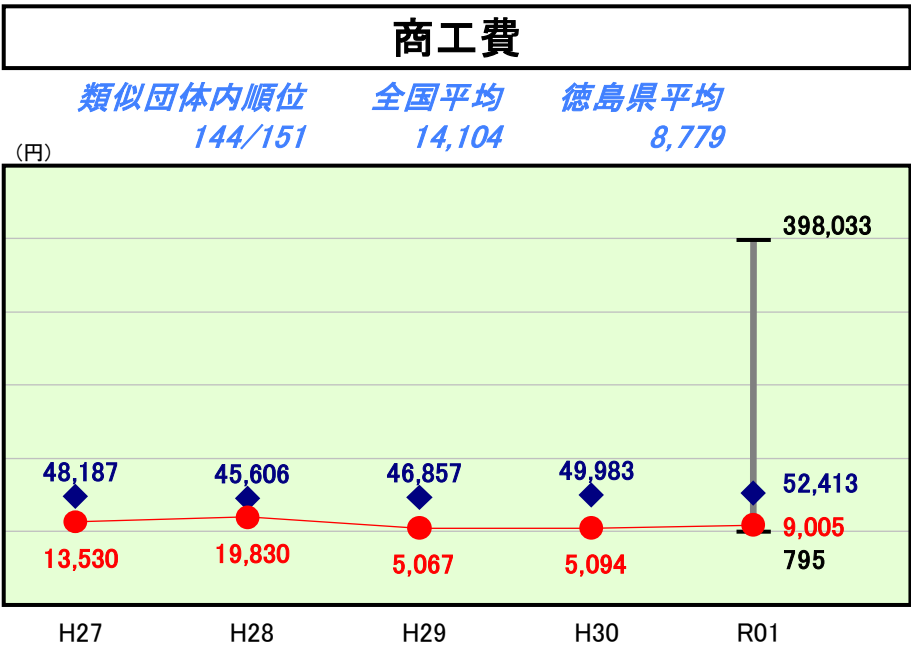
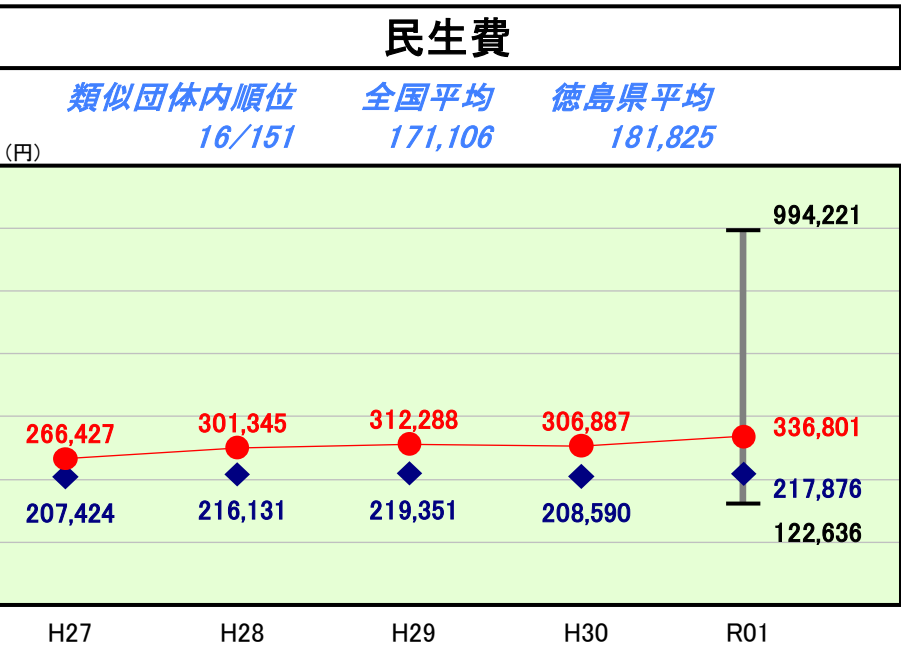
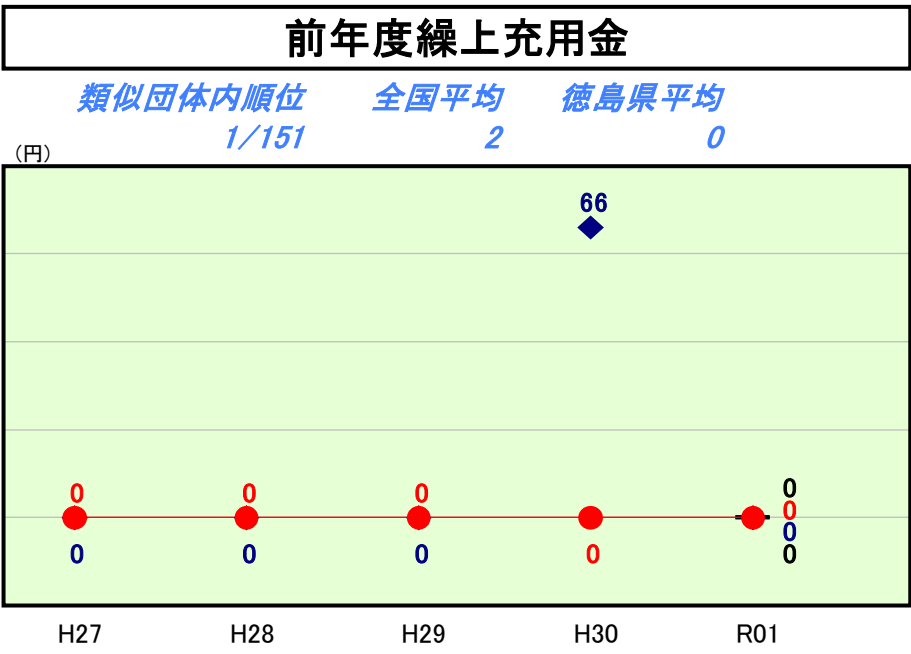
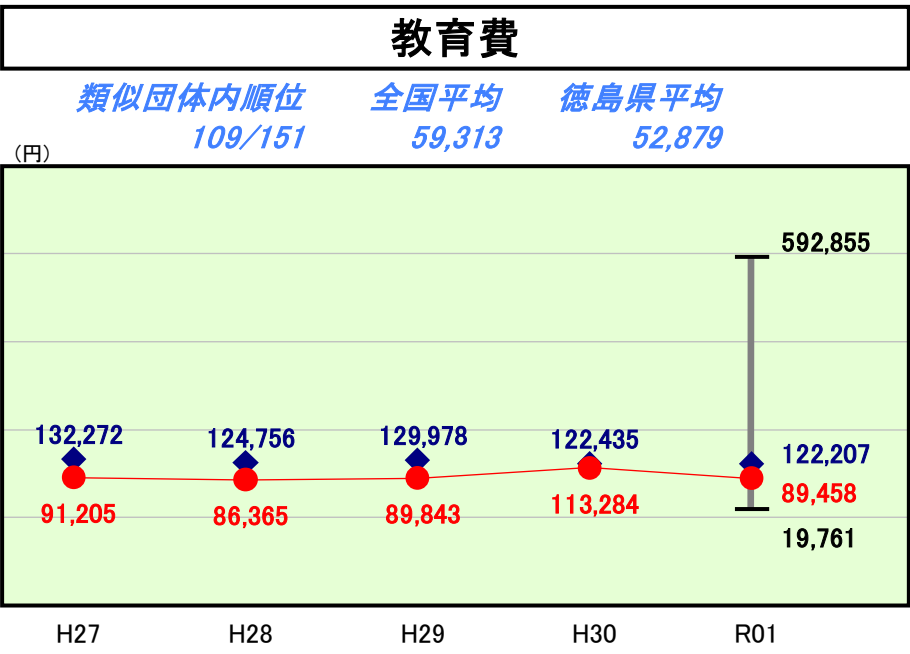
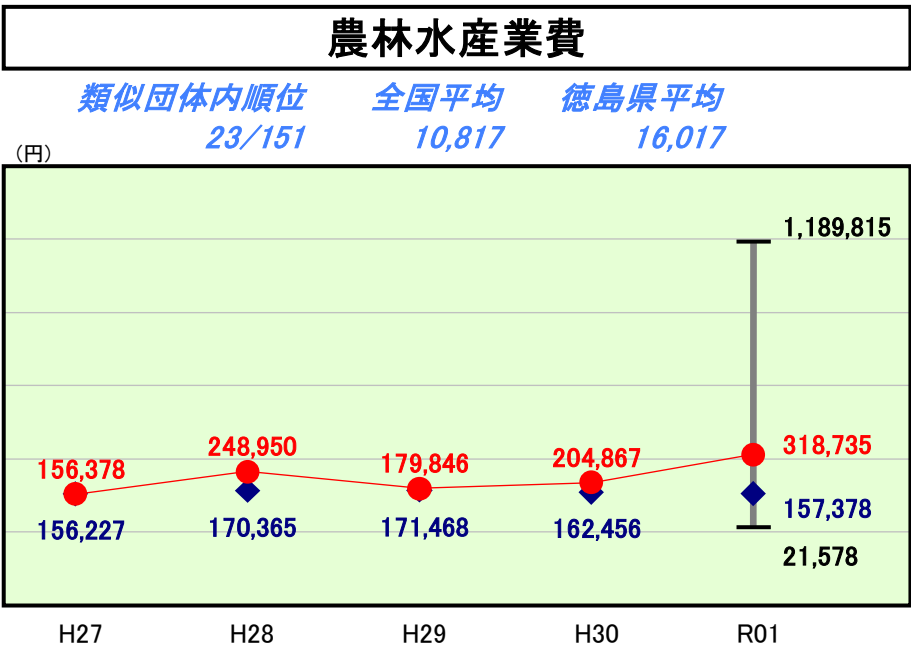
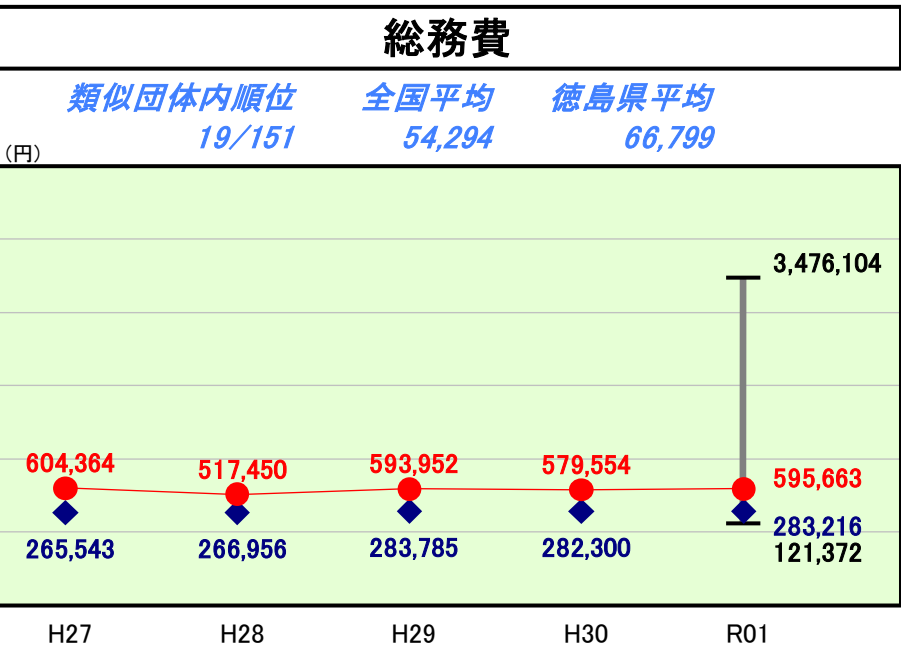
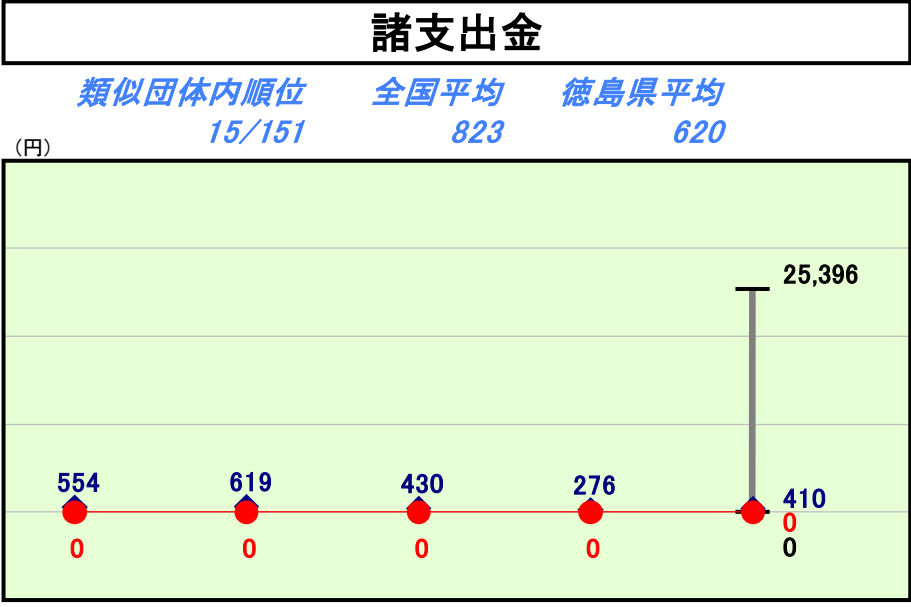
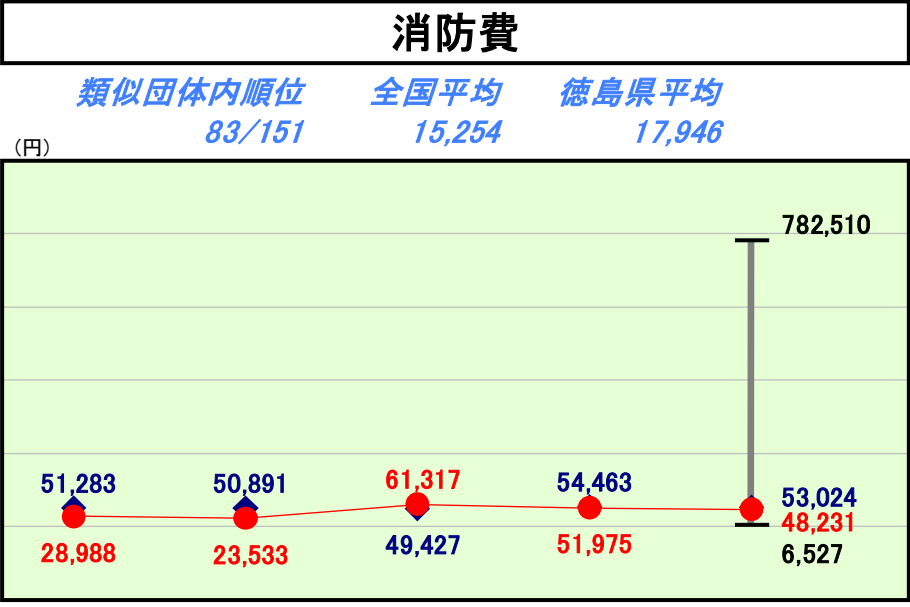
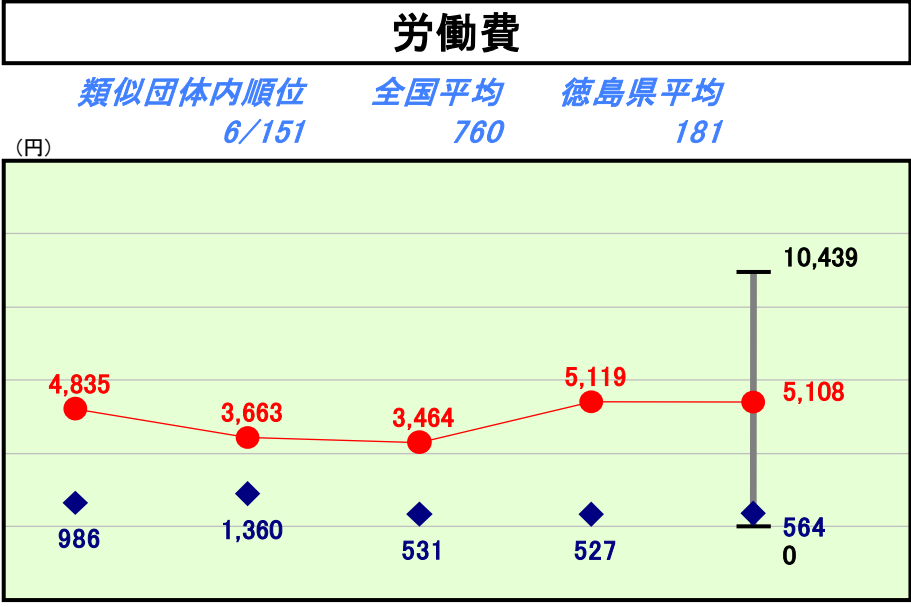
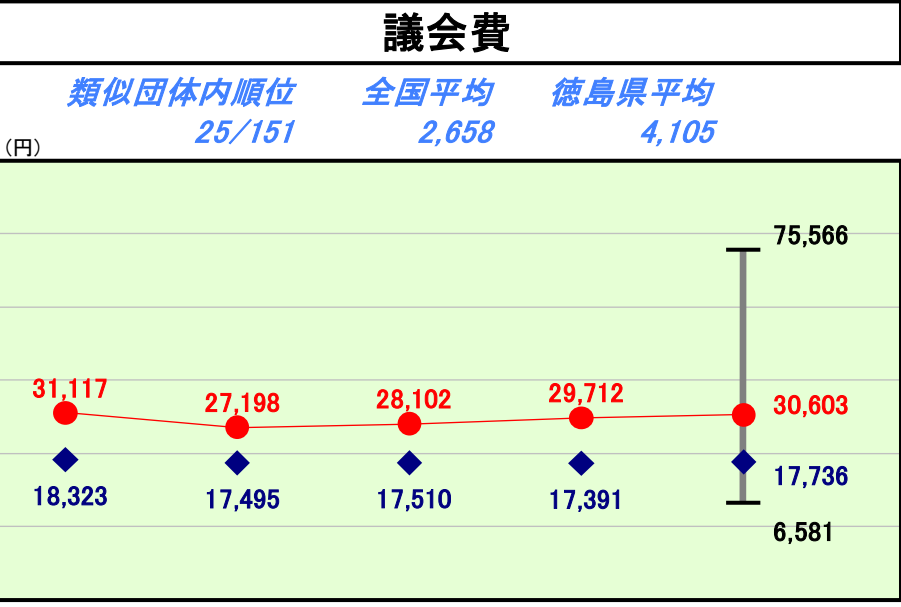
著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。特に義務的経費で高いウェイトを占めている物件費については、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。扶助費については、（４）－１で述べたように少子高齢化の進行に伴い、施設等入所者の措置費が大半を占めているため、扶助費が高い指標で推移することは否めない。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所が増えたことが増加要因となっている。
また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度 徳島県上勝町

人口	1,510人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,503人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	3,387,011千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,206,666千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	108,541千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,504,650千円			
地方債現在高	3,429,275千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

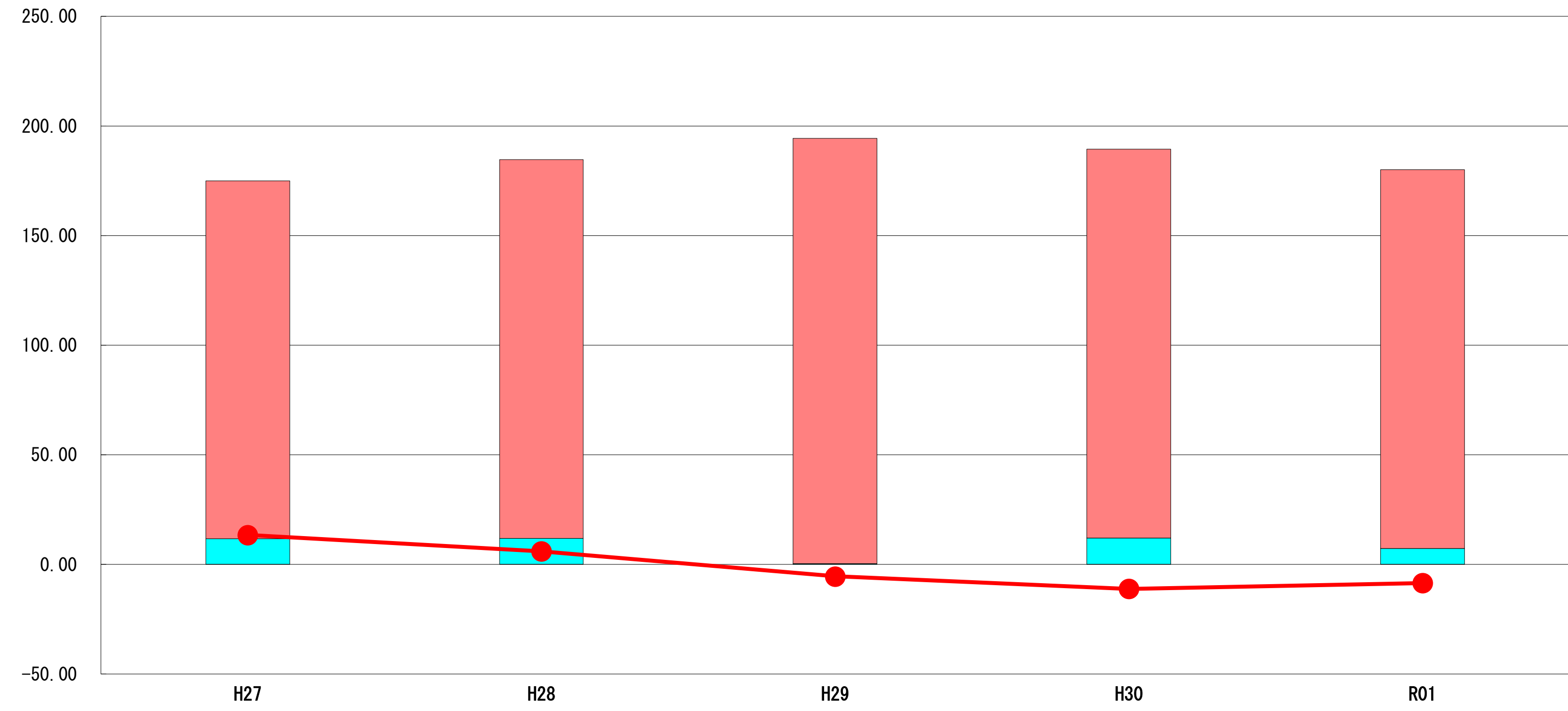
著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。総務費については、地方創生の取り組みを推進させた「地方創生推進交付金事業」、衛生費については、継続大型事業であるゼロ・ウェイストセンター整備事業が増加の主要因となっている。農林水産業費については、「国勢調査事業費」「林道開設事業」事業費や工事箇所の増ことで増加の要因となっている。災害復旧事業費については、台風及び豪雨災害により箇所の増えたことが増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		163. 19	172. 88	194. 10	177. 41	172. 80
 実質収支額		11. 69	11. 80	0. 32	12. 04	7. 21
 実質単年度収支		13. 43	6. 02	▲ 5. 47	▲ 11. 20	▲ 8. 48

分析欄

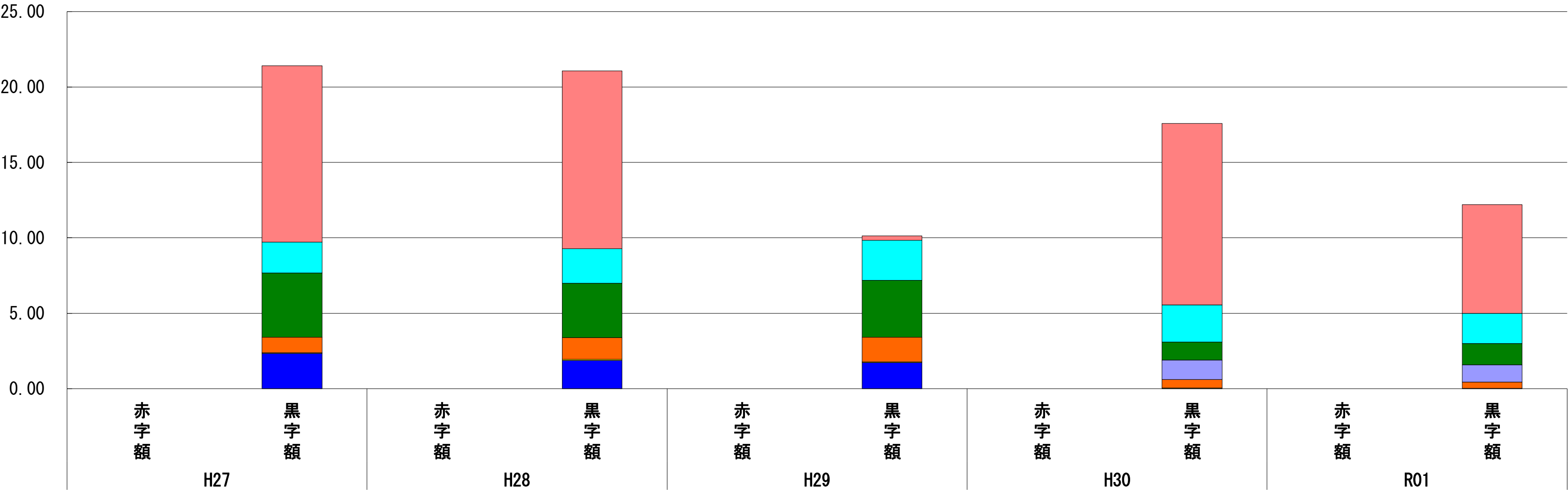
本町は消防未常備であること、ごみ処理施設がない等、都市部と比較すると十分な住民サービスの提供がなされていないのが現状である。しかし、住民サービス向上に伴うハード整備を実施した場合に急激な資金不足と管理費の増加が見込まれるため、財政調整基金は有用な財源と見込んでいる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		11.69	11.80	0.31	12.03	7.21
国民健康保険（診療施設勘定）特別会計		2.04	2.29	2.64	2.46	1.99
国民健康保険（事業勘定）特別会計		4.26	3.60	3.78	1.20	1.42
上勝町簡易水道事業特別会計		-	-	-	1.28	1.15
介護保険特別会計		1.04	1.45	1.62	0.56	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.06	0.05	0.06	0.02
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.35	1.88	1.74	-	-

分析欄

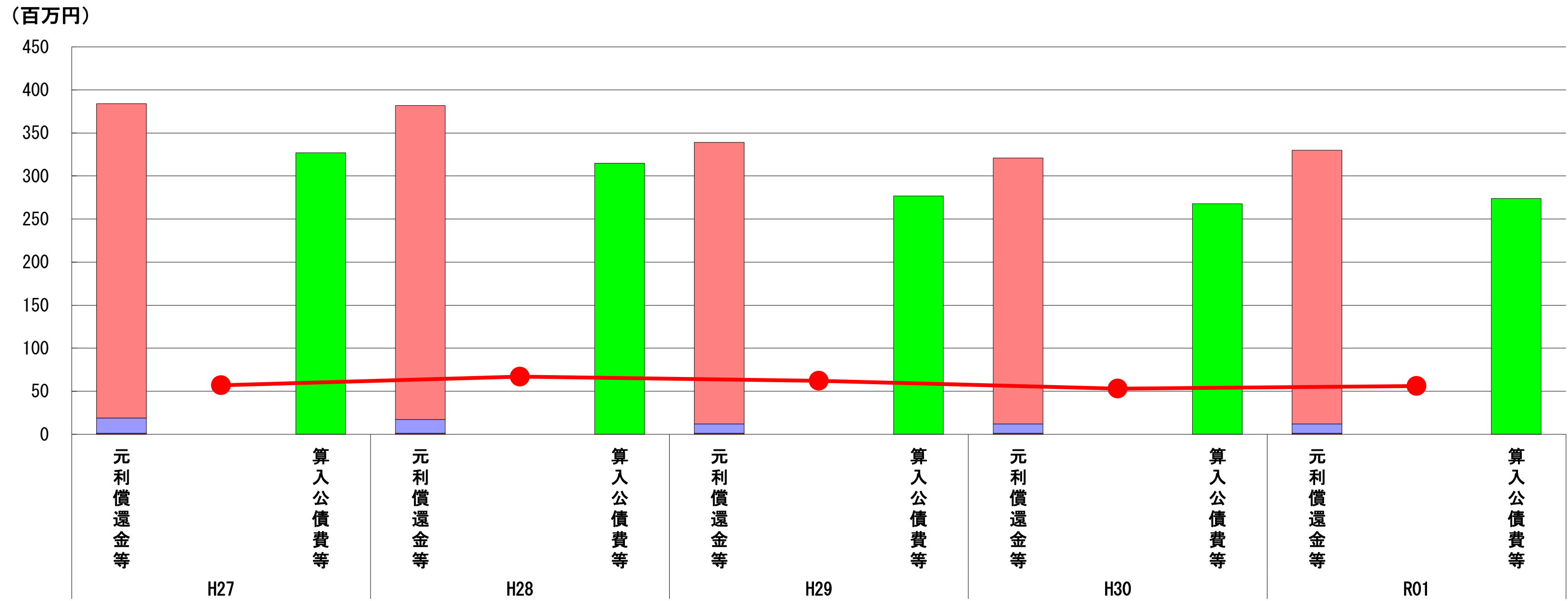
すべての会計において赤字はなく、黒字となっているが一般会計から特別会計に基準繰出しを行っていること、国民健康保険（福原診療施設勘定）については赤字分を一般会計より補填を行っている。
診療施設勘定、簡易水道事業等については、受益者の負担で独立採算を目指しているが、実質的には過疎地の公共サービスの充実のために存続が必要であり、この指標には出ないが赤字補填的な繰出しがなくなるように努力が必要である。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県上勝町



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		365	365	327	309	318
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	16	11	11	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		327	315	277	268	274
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		57	67	62	53	56

分析欄

辺地債、過疎債、臨時財政対策債等と交付税算入の高い地方債を起こしていることにより、実質公債費は健全な比率となっているが、地方債残高が増えすぎないように、長期的かつ計画的な地方債発行を行い、状況に応じて地方債の一部繰上償還等も視野に入れて対応する必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、当該財源としての減災基金への積み立てはない。

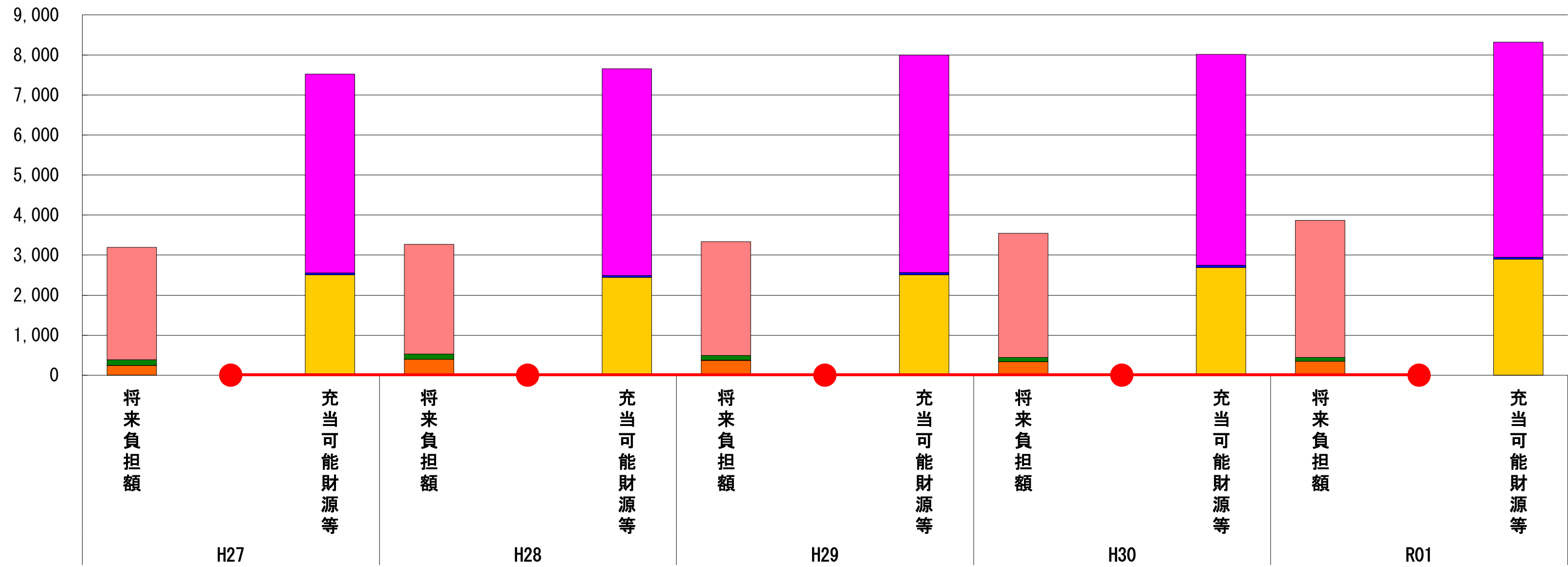
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

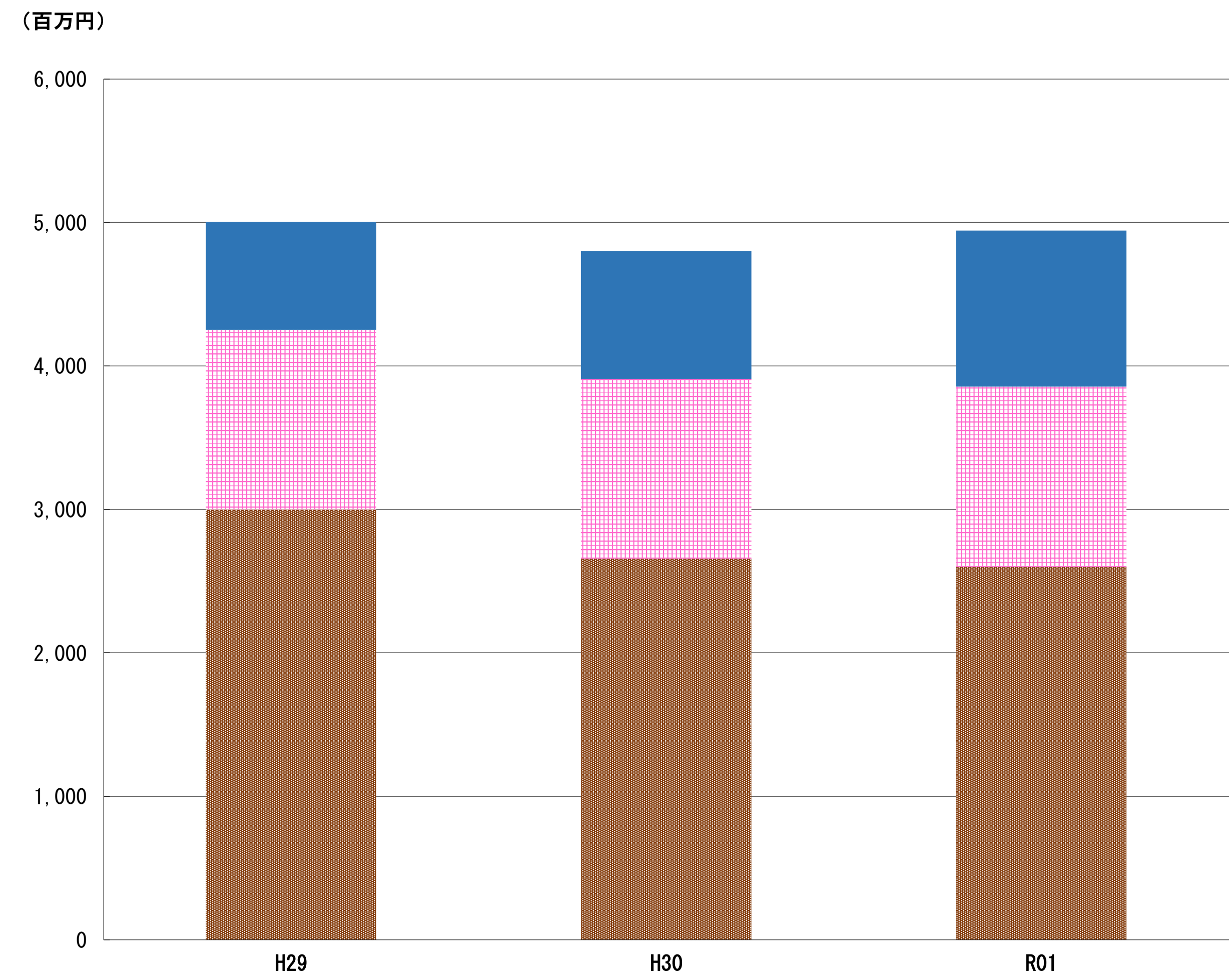
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2, 809	2, 743	2, 846	3, 103	3, 429
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		137	130	115	103	90
	組合等負担等見込額		8	7	6	4	3
	退職手当負担見込額		241	393	372	340	349
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4, 958	5, 159	5, 432	5, 265	5, 374
	充当可能特定歳入		55	51	55	55	50
	基準財政需要額算入見込額		2, 505	2, 442	2, 511	2, 693	2, 899
(A) － (B)	将来負担比率の分子		▲ 4, 323	▲ 4, 380	▲ 4, 659	▲ 4, 462	▲ 4, 451

分析欄

この指標は健全に見えるが、充当可能基金は公債費にのみ充当するものではなく、消防非常備町村の解消、ごみ処理施設への取組み、第3セクターの状況など不安定要素が山積みしているため、地方債残高は可能な限り抑制したいと考えている。しかし、財政力のない本町では地方債の発行を極端に抑制することは困難であるため、有利な地方債を発行し、健全な指標を保つよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,999	2,656	2,600
減債基金		1,254	1,256	1,258
その他特定目的基金		753	889	1,087
い				
い				
上				
上				
上				
上				
上				
基金残高合計		5,006	4,801	4,945

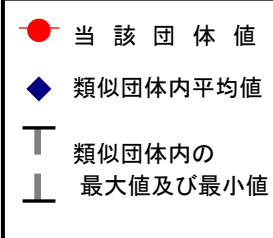
令和元年度	徳島県上勝町
基金全体 (増減理由) ・財政調整基金を430百万円を取り崩したが、い (今後の方針) ・基金の使	
財政調整基金 (増減理由) ・59百万円を積み立てたものの430百万円を取り崩したこ (今後の方針) ・財政調整基金については、決算剰余金、基金運用益を	
減債基金 (増減理由) ・基金運用益相当額 2百万円を積み立てたことによる増 (今後の方針) ・令和3～5年度に地方債償還のピークを迎える見込み。	
その他特定目的基金 (基金の使 (増減理由) ・い (今後の方針) ・公共施設や道路・橋りょう等のインフラは、将来的に更新・維持管理等の支出を伴うもので、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画では、将来更新費用（40年間）の総額が、40,540百万円と想定。年平均を試算すると毎年度1,010百万円を要するうえ、過去5年間の投資的事業の年平均を試算すると490百万円が必要となる。これによると単年度だけでみても1,500百万円が必要と見込んでいる。そのため、適切な財源の確保と歳出の精査により、可能な限り積み立てていきたい。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

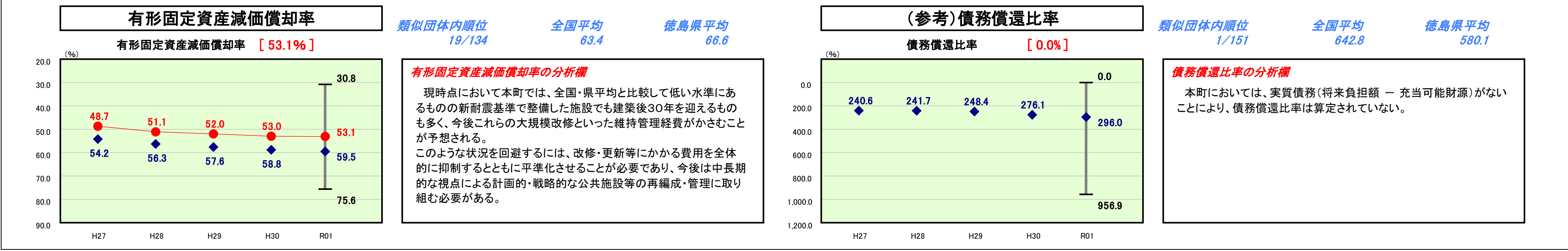
令和元年度

徳島県上勝町

人口	1,510	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,503	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	3,387,011	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,206,666	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	108,541	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,504,650	千円			
地方債現在高	3,429,275	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

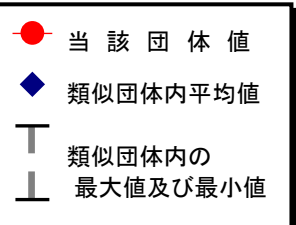


(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

徳島県上勝町

人口	1,510人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,503人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.63km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	3,387,011千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,206,666千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	108,541千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,504,650千円		
地方債現在高	3,429,275千円		



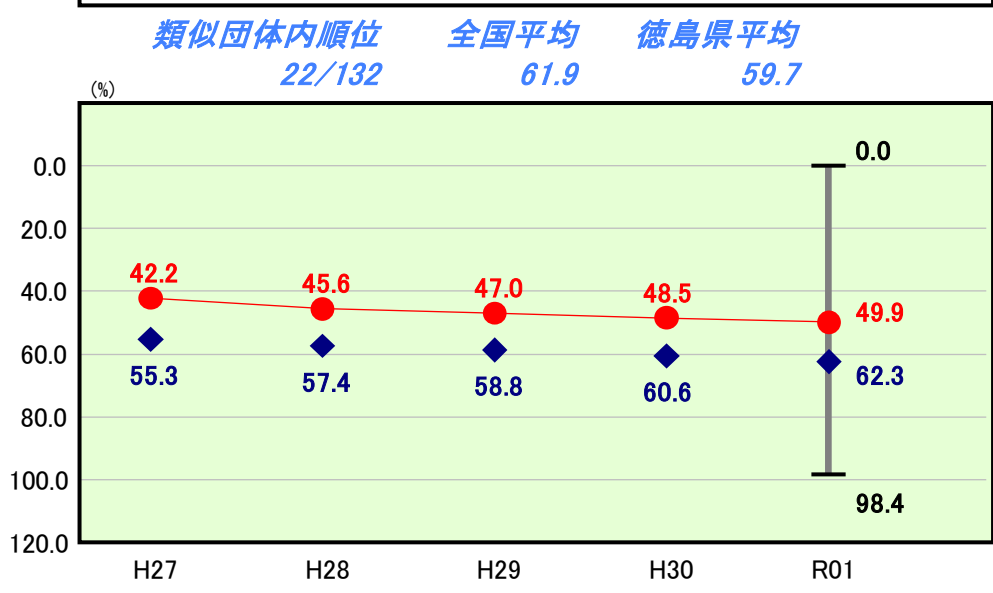
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

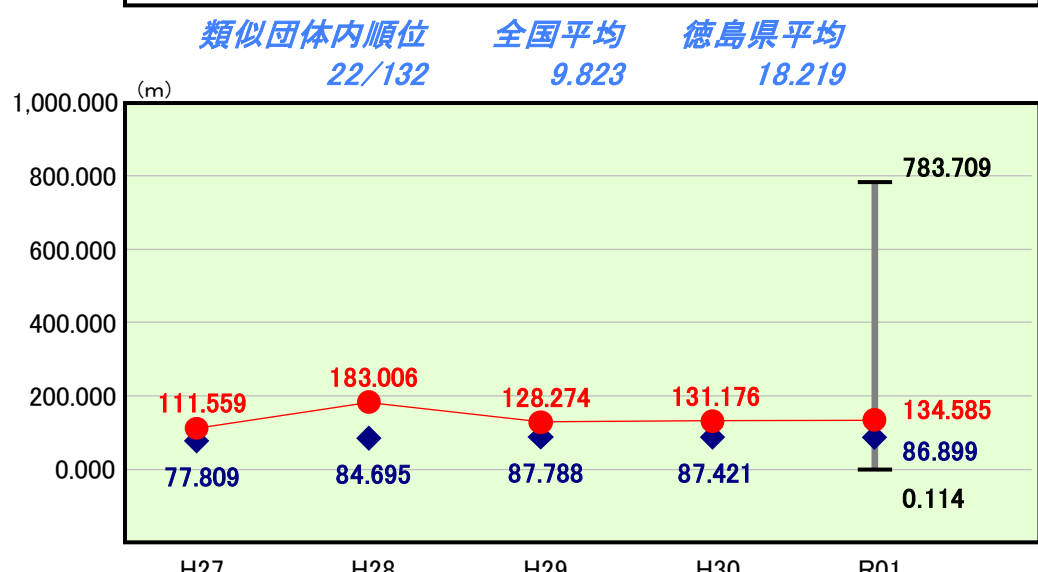
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

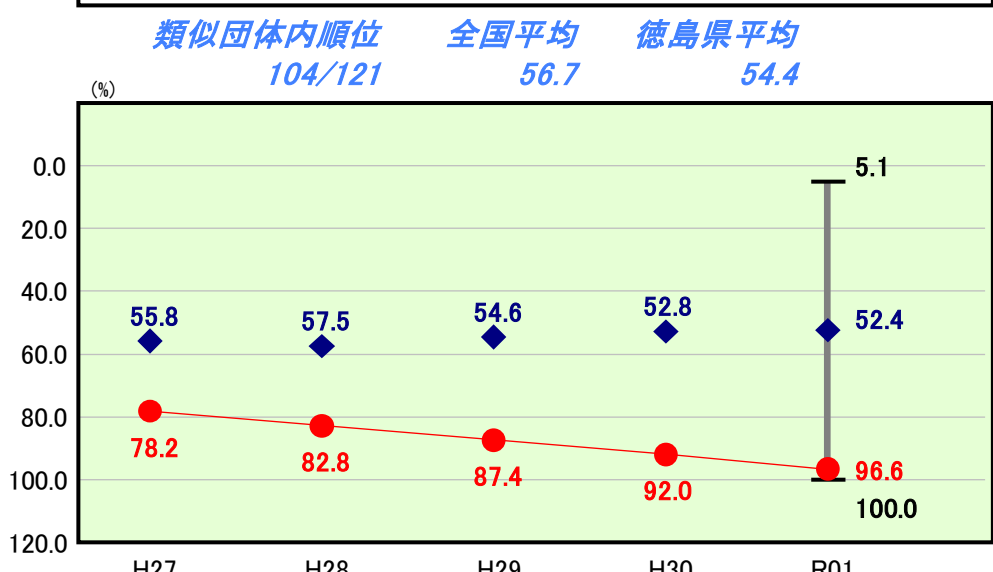
【道路】
有形固定資産減価償却率



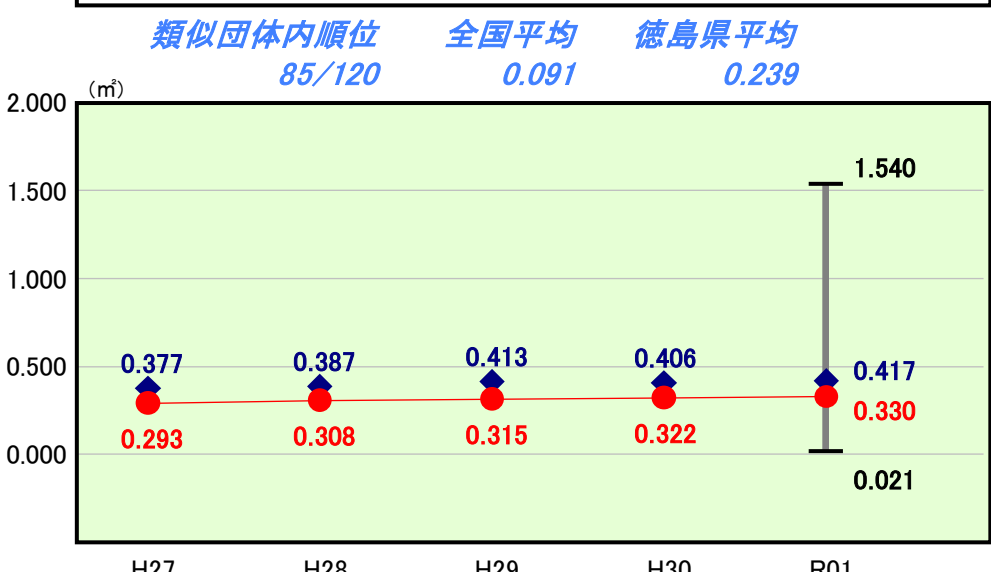
【道路】
一人当たり延長



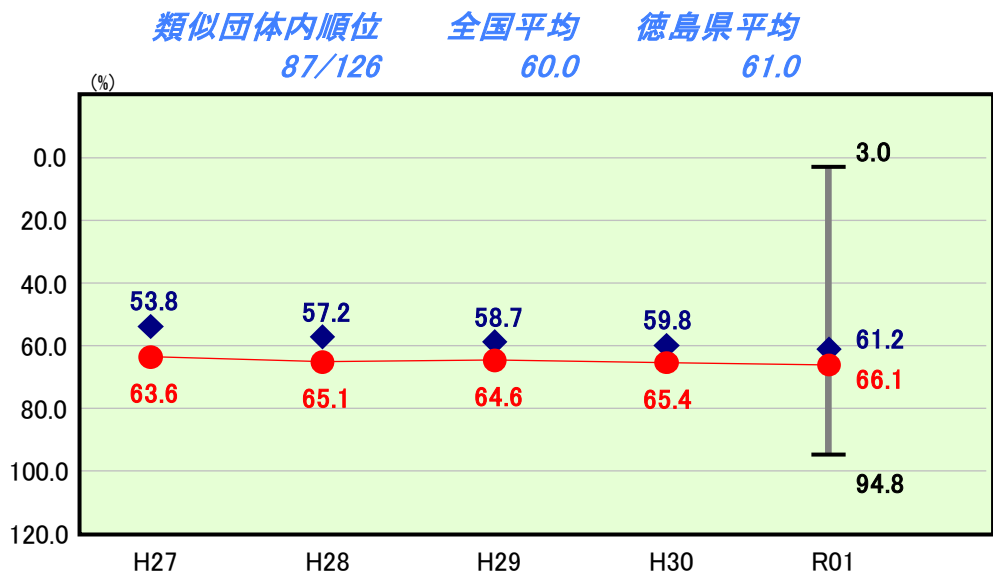
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



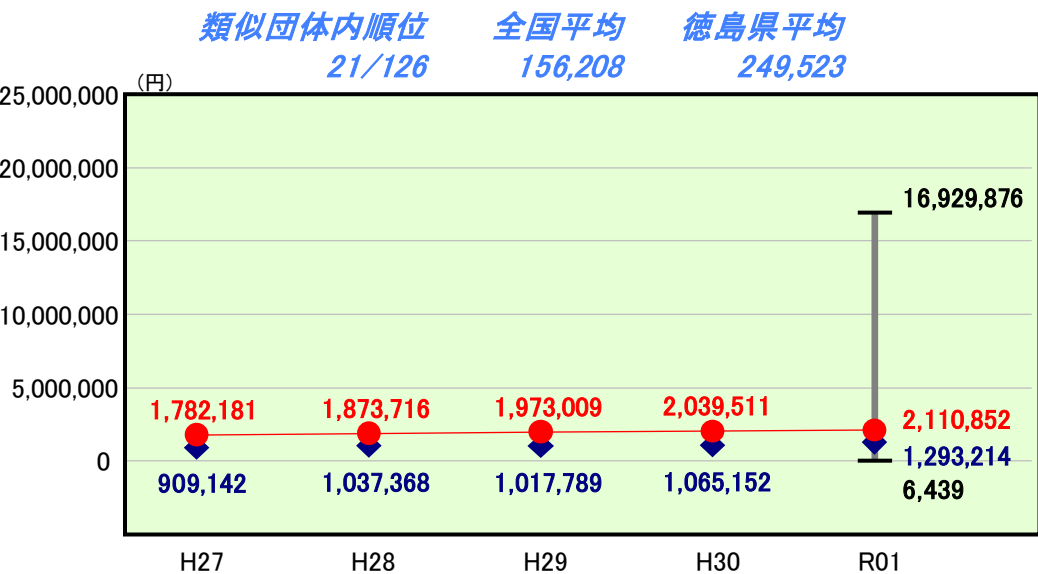
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



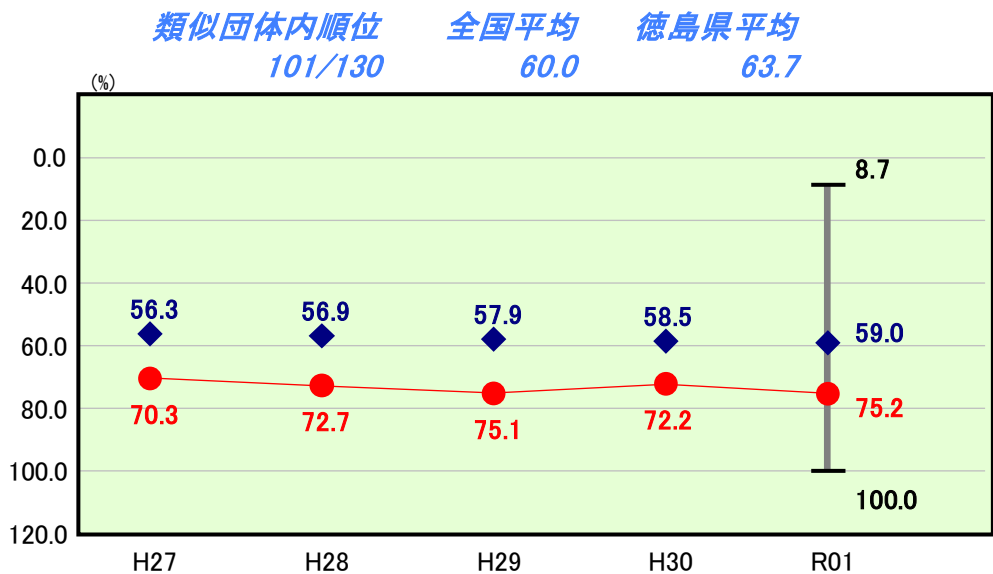
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



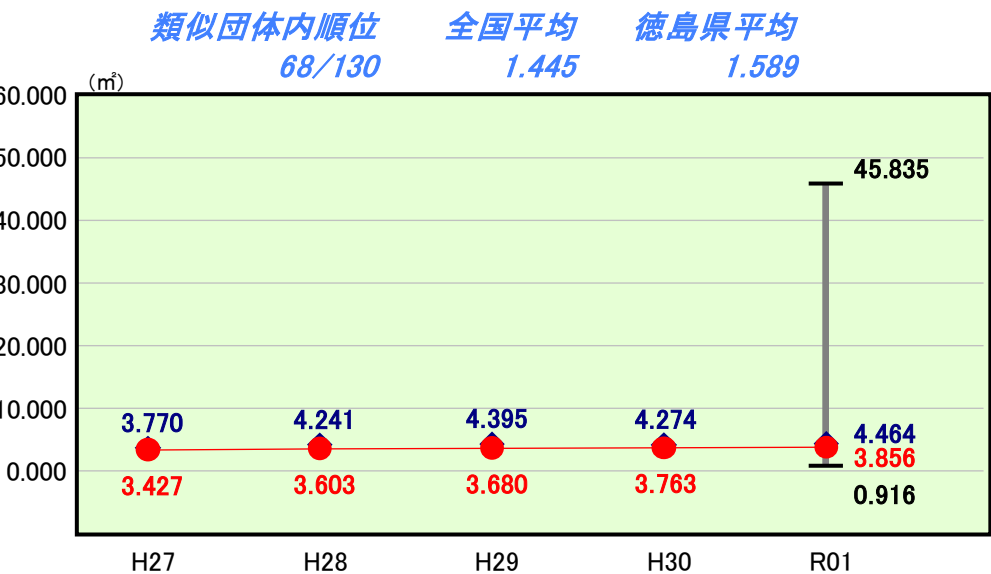
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



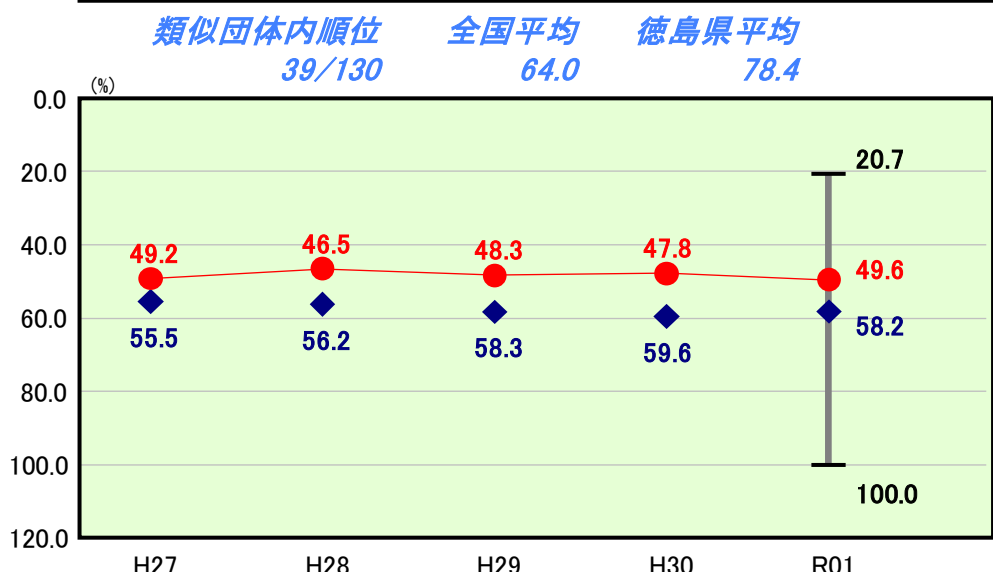
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



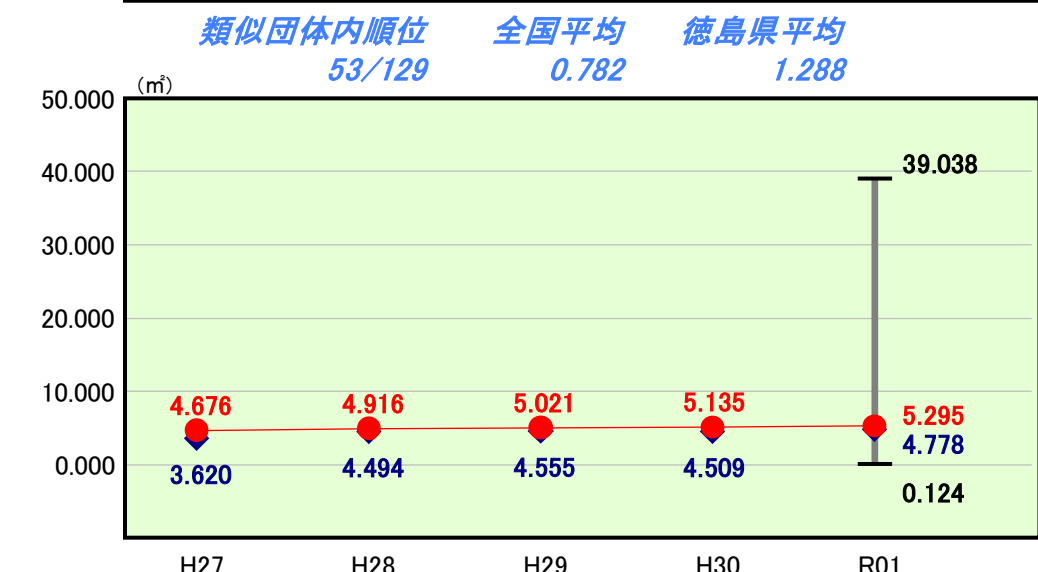
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

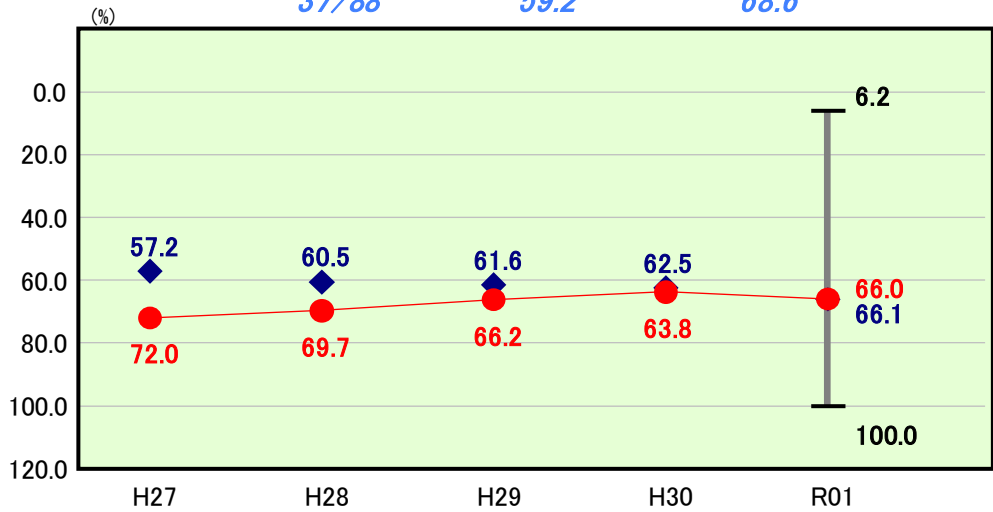
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

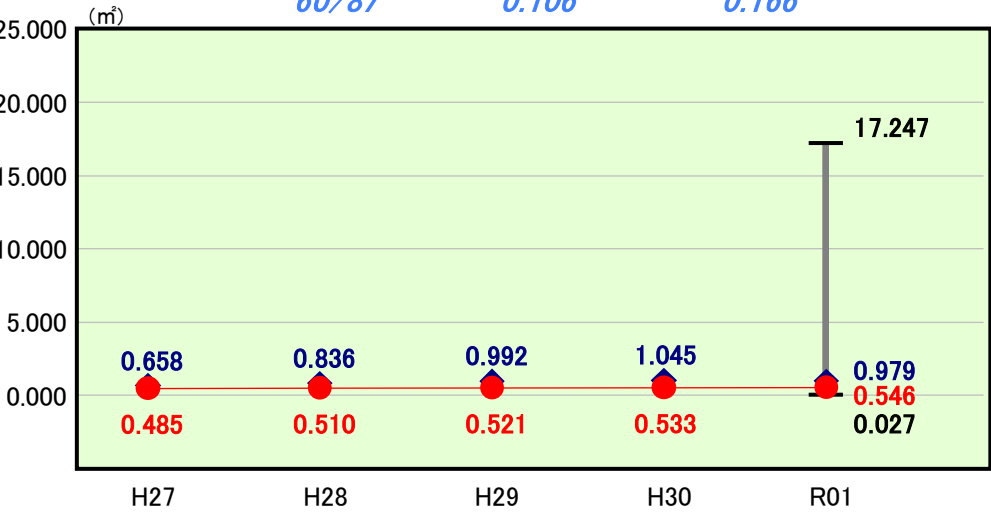
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

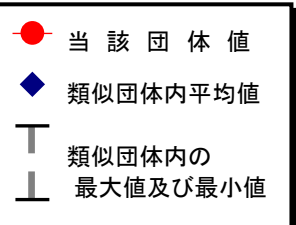
本町が保有する公共施設量の延床面積を住民一人あたりに換算すると、県下で比較すると大きくなっている。地域差(町面積、産業構造、人口、地理的要因)等により、必ずしも県内市町村や類似団体と比較し、それらに合わせる事が望ましいとは限らないが、今後の人口形態や産業構造を考慮した、適正な公共施設量の維持に努めていく必要がある。今後は平成28年度策定の公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の建て替えや統合等も含め適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

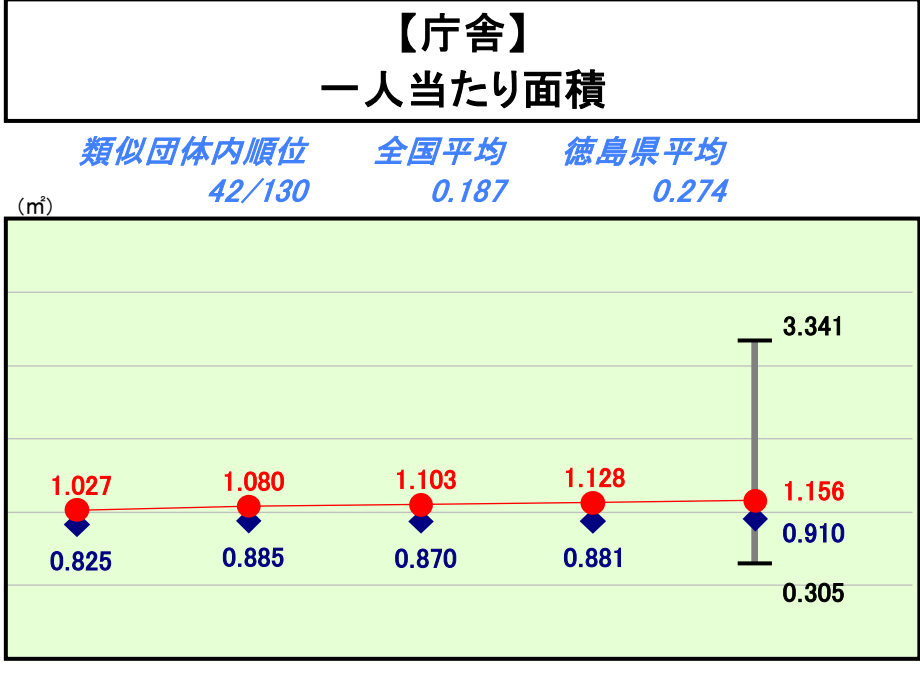
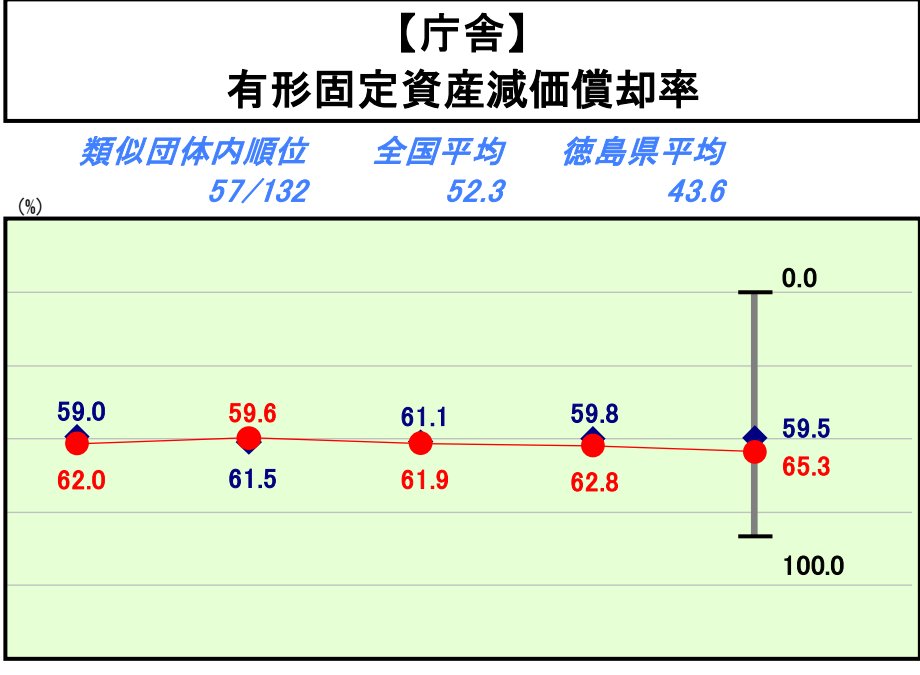
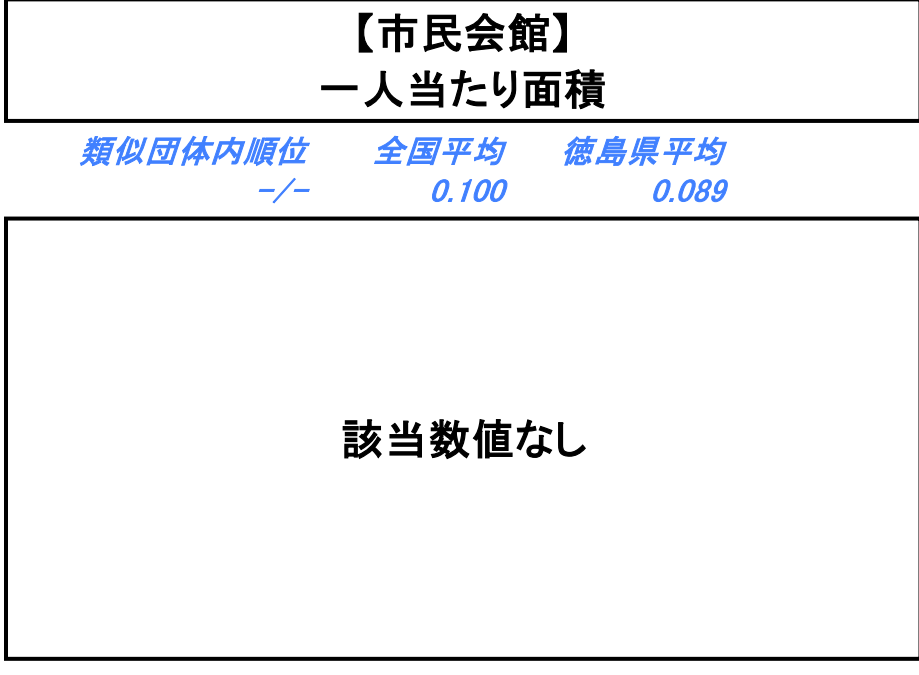
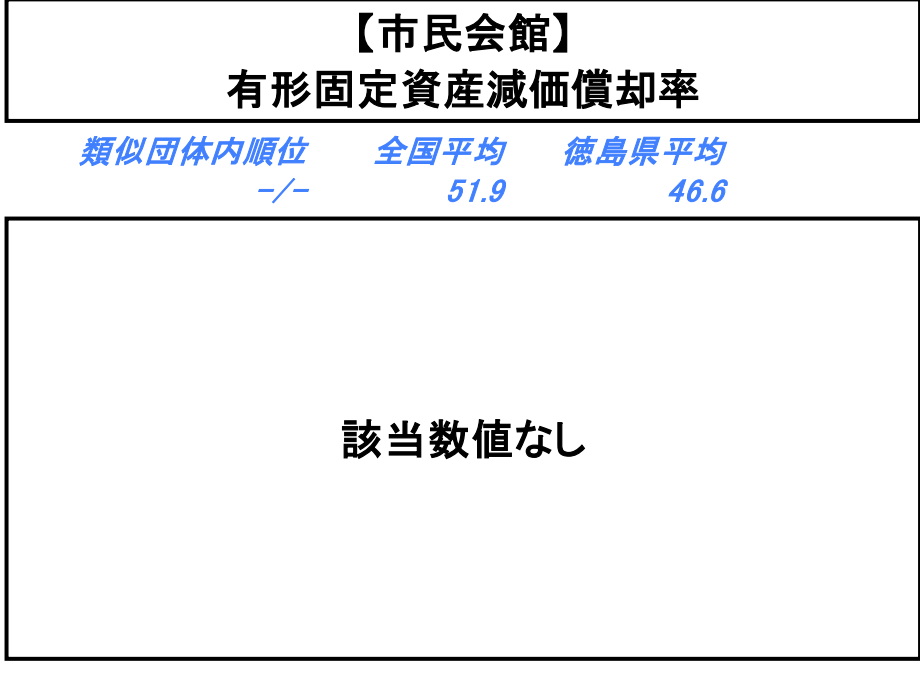
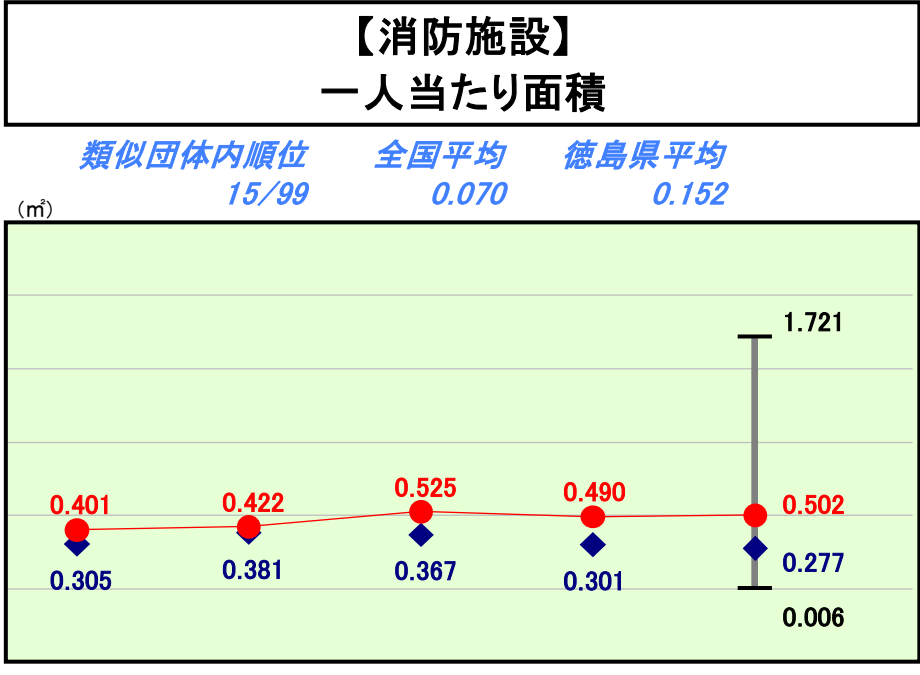
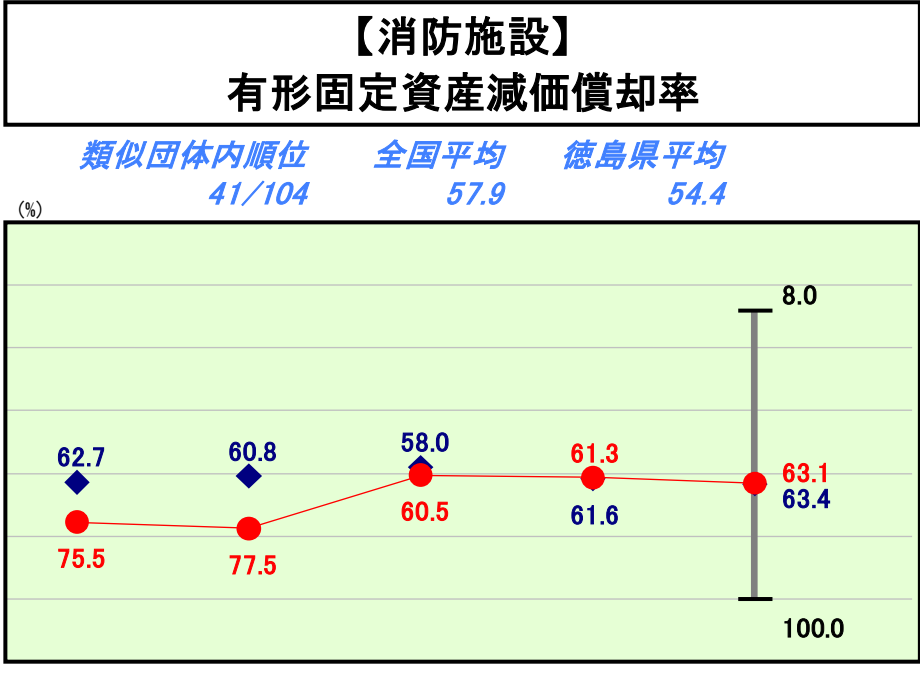
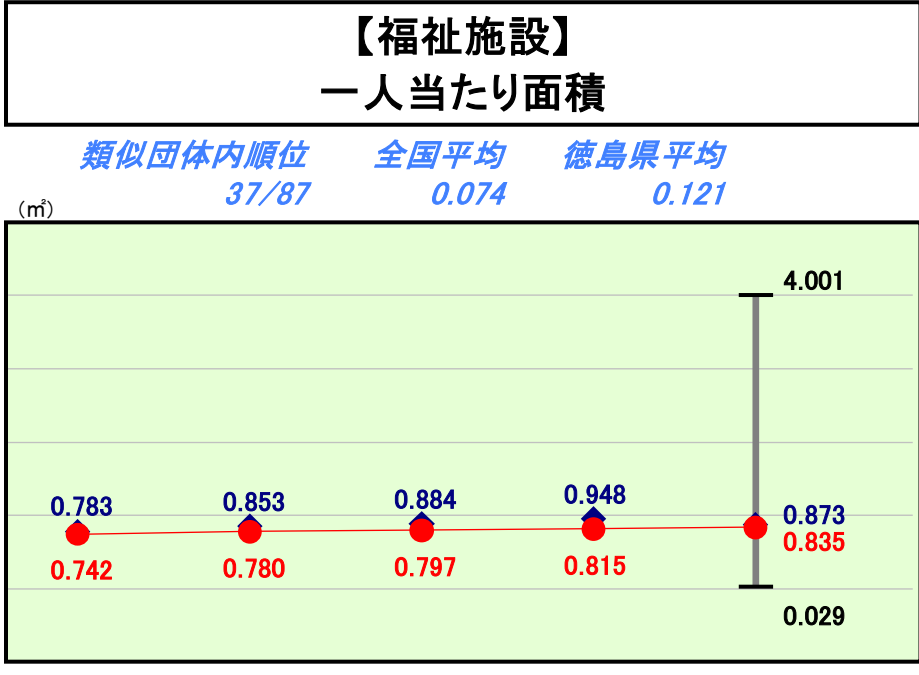
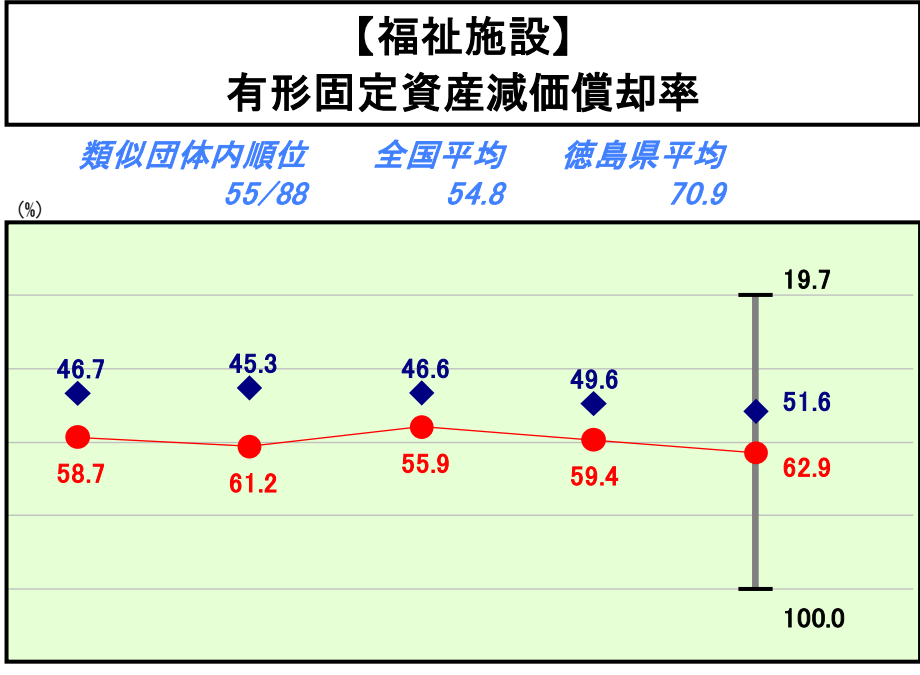
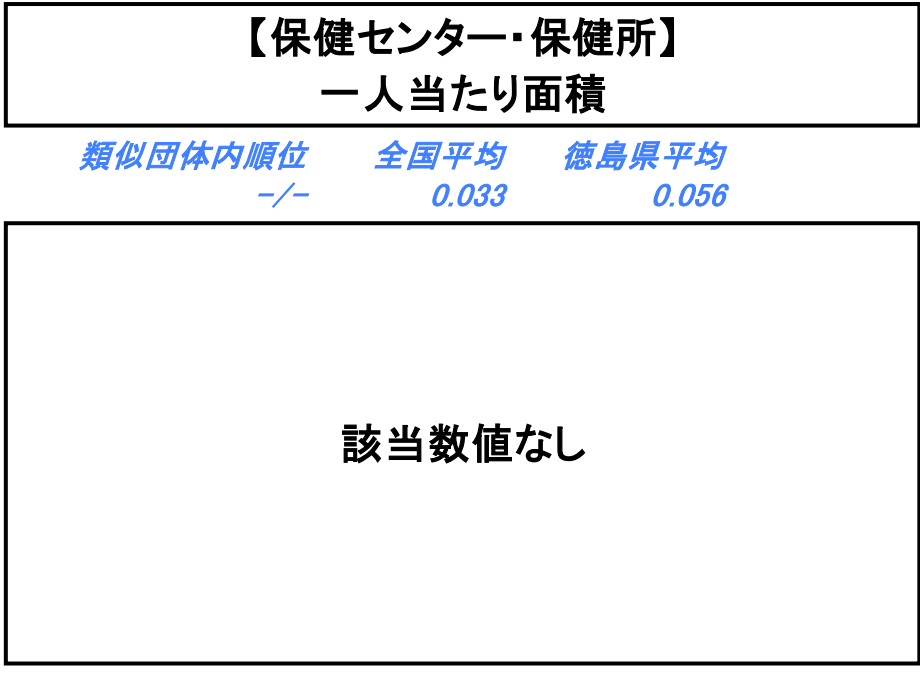
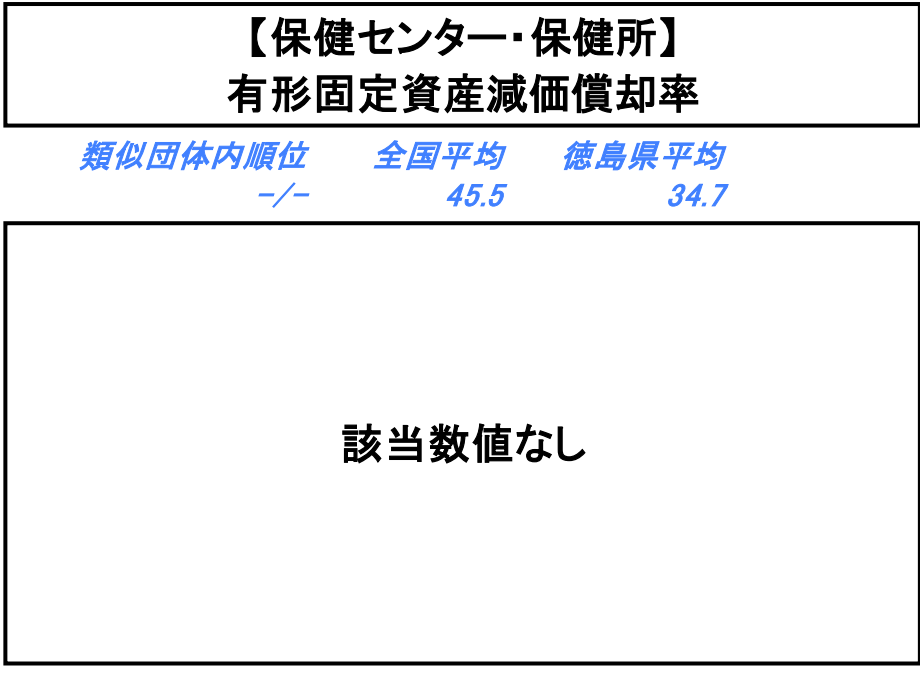
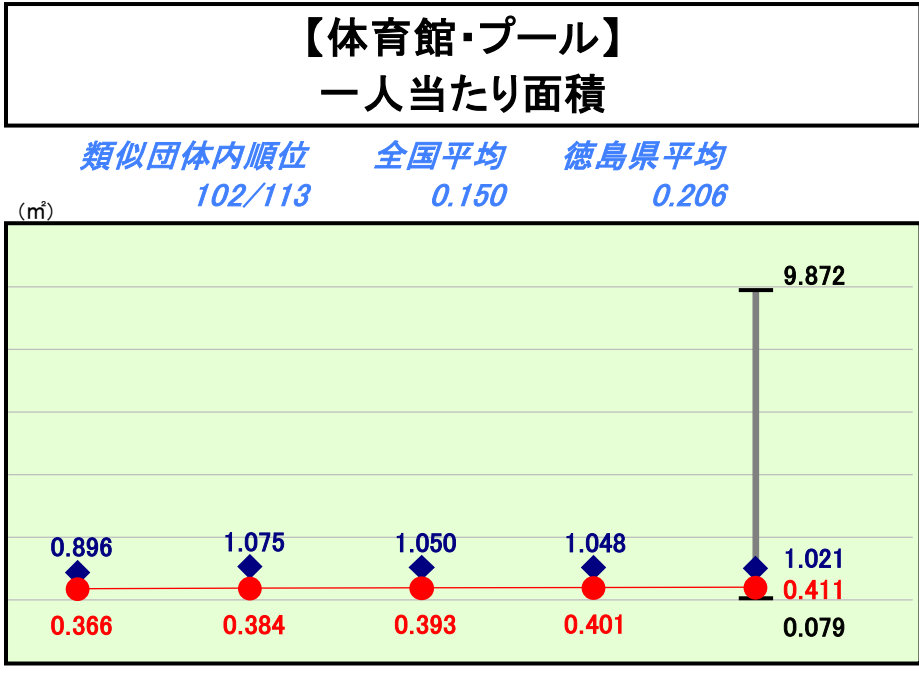
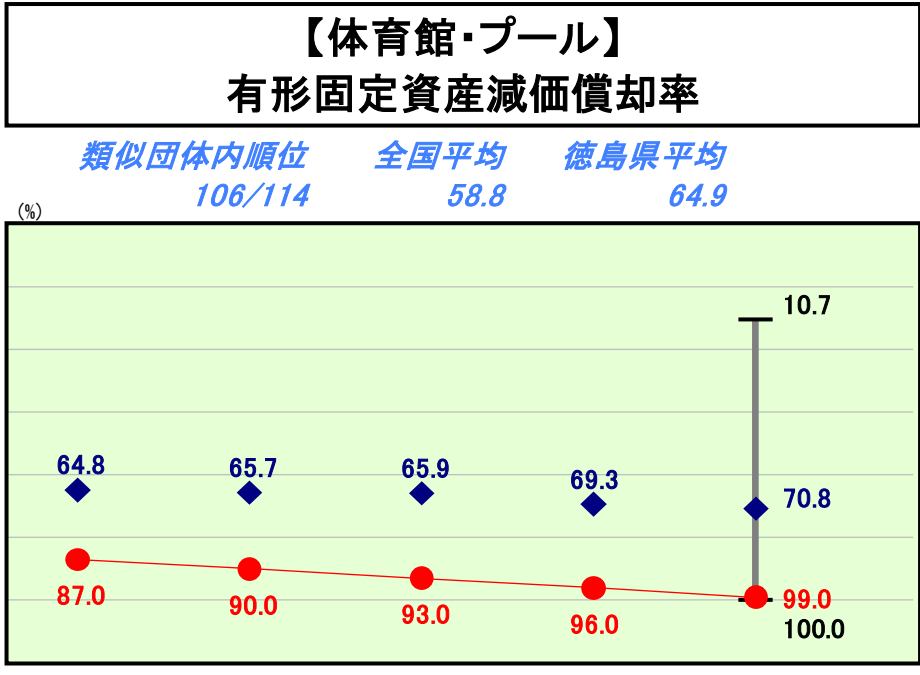
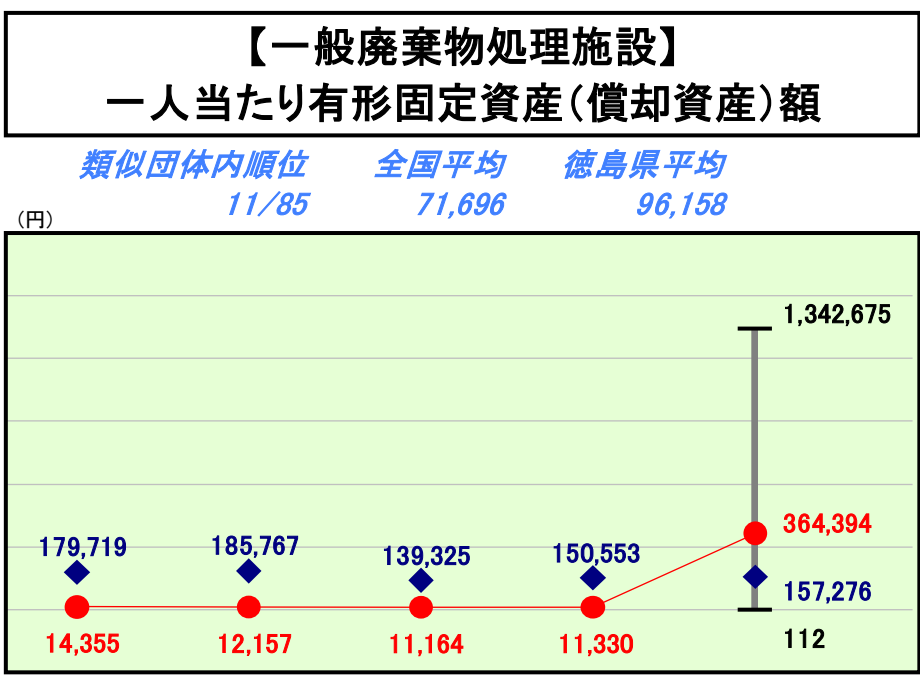
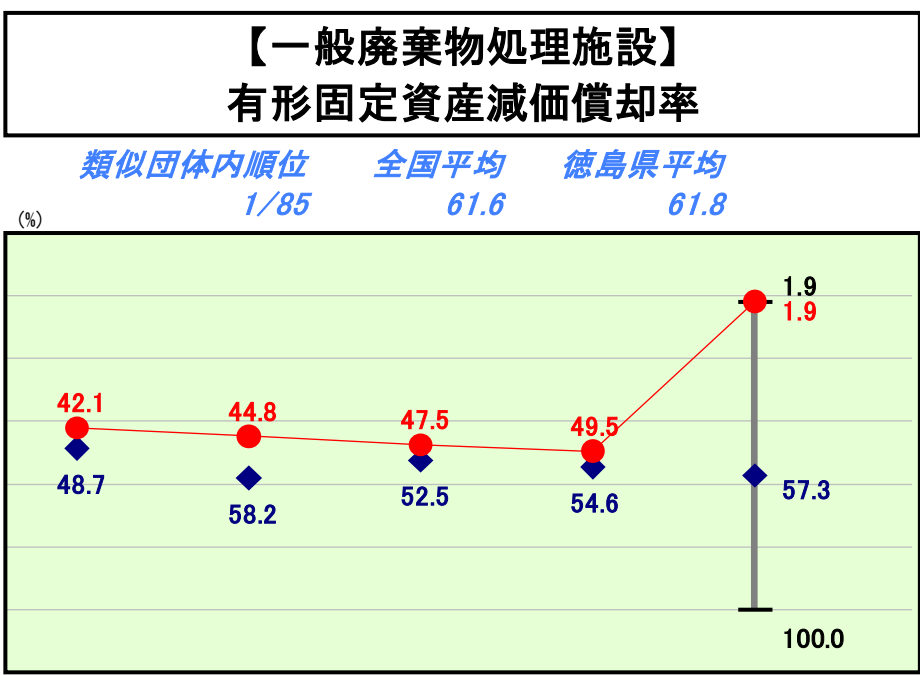
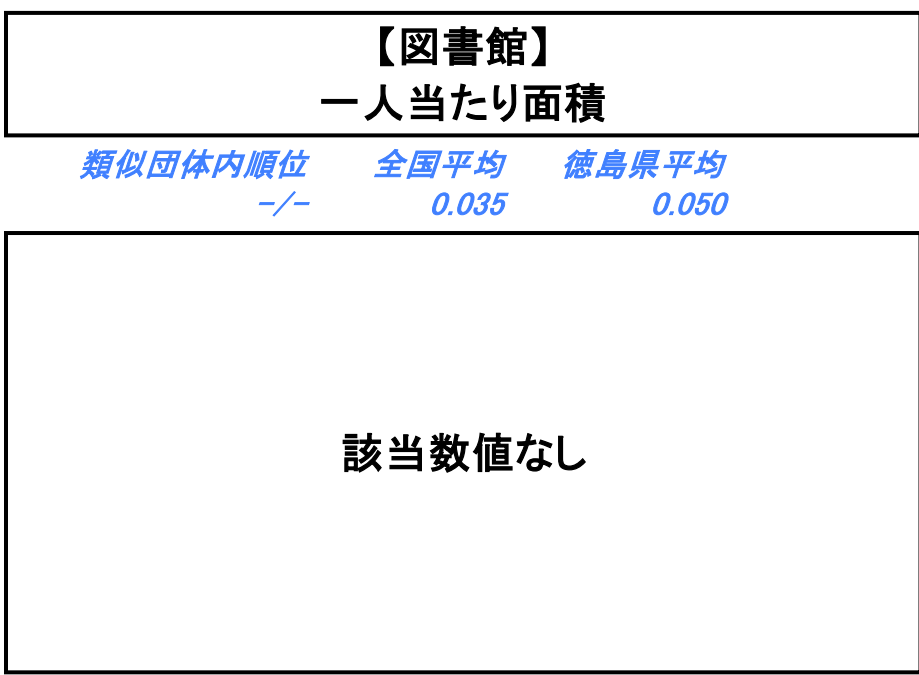
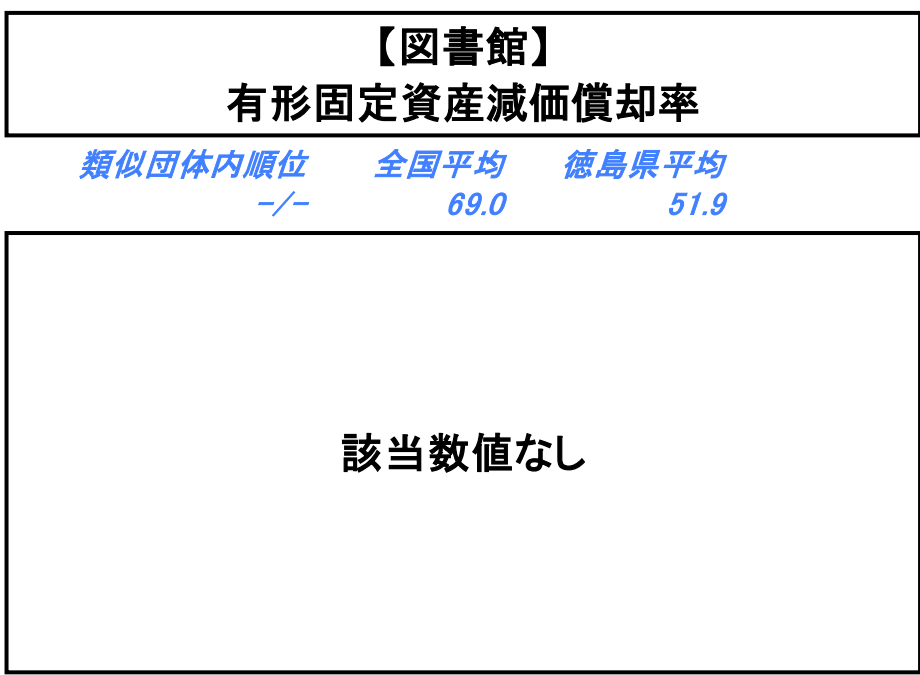
令和元年度

徳島県上勝町

人	口	1,510	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	1,503	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	109.63	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.5
歳	入	総	額	3,387,011	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	3,206,666	千円	市	町	村	類	型	H27 I-O
実	質	収	支	108,541	千円	(	年	度	毎	)	H30 I-O
標	準	財	政	規	模	1,504,650	千円				H28 I-O
地	方	債	現	在	高	3,429,275	千円				H29 I-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本町が保有する公共施設量の延床面積を住民一人あたりに換算すると、県下と比較すると大きくなっている。地域差（町面積、産業構造、人口、地理的要因）等により、必ずしも県内市町村や類似団体と比較し、それらに合わせる事が望ましいとは限らないが、今後の人口形態や産業構造を考慮した、適正な公共施設量の維持に努めていく必要がある。今後は平成28年度策定の公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の建て替えや統合等も含め適切に進めていく。